

主　要　年　表

年　次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和35年 (1960)	<p>1. 12 政府、貿易為替自由化促進閣僚会議で自由化基本方針と当面の自由化計画を決定</p> <p>16 全学連、羽田空港で岸首相ら新安保条約全権の出発を妨害</p> <p>19 日米安全保障条約改訂調印</p> <p>24 民主社会党発足、党首西尾末広</p> <p>2. 5 全中、貿易自由化について国会・政府に申し入れ</p> <p>10 中央農業振興基金協会発足</p> <p>18 全中・農林省、国鉄に対し貨物取扱駅の集約化について申し入れ</p> <p>20 株式市場好況づき、東証ダウ1,000円台突破</p> <p>26 全中、農協体質改善研究会発足</p> <p>3. 4 全中、水稻深耕密植栽培研究会発足</p> <p>5 産業組合法公布60周年記念式典</p> <p>6 養鷄振興法成立</p> <p>10 石黒忠篤逝去</p> <p>25 日本社会党新委員長に浅沼稲次郎</p> <p>4. 8 経済同友会、日本農業に対する見解発表</p> <p>12 農協法の一部改正案閣議決定（農業法人関係、4月25日国会提出）</p> <p>13 岸内閣改造、農相管野和太郎</p> <p>14 韓国で反政府デモ激化、21日内閣総辞職、27日李承晩辞任</p> <p>23 賀川豊彦（生協運動指導者）逝去</p> <p>— 小学校入学児童戦後最低を記録</p> <p>— 全中、連合会整促完了に伴い「欠損金解消後の事業運のあり方」を検討</p> <p>5. 1 ソ連領空で米軍機U-2型を撃墜</p> <p>4 農林省、「農林金融制度改善の考え方」をまとめる</p> <p>10 農林漁業基本問題調査会、「農業の基本問題と基本対策」を答申</p> <p>20 日米安保条約、衆院で自民党単独採決</p> <p>23 全購連、川崎飼料工場竣工</p> <p>24 チリ地震津波、三陸地方等太平洋岸襲う</p> <p>6. 2 米審、生産者米価算定方式について「生産費および所得補償方式」をとる旨答申</p> <p>15 全学連国会構内乱入、樺美智子死亡</p> <p>17 第2回特別講習会(伊勢講習)、中央会・連合会役職員875名参加</p>	<p>1. 19 信連、県連整備促進補助交付規則に基づく特別融資</p> <p>3. 5 中央会、組合長・各連会長会議を開き、輸出入取引法改正反対要請決定</p> <p>19 中央会長名で鶴岡市長あて有放課税減免要請</p> <p>21・23 米集荷登録替え、登録変更前94.6%が91.4%に減る</p> <p>25 県農青連、農民政治連盟結成促進対策、農協役員改選対策を協議</p> <p>30 中央会通常総会、農協体質改善を打ち出す</p> <p>中央会、ブラジル（コチア産組）移住者募集</p> <p>4. 1 県果実出荷規格条例施行</p> <p>山経、観光業務開始</p> <p>県農協大会決議に基づく農災法抜本改正運動を展開</p> <p>中央会、「米多収共励連盟」を結成</p> <p>5. 10 天皇・皇后両陛下、上の山大森山植樹祭におなり</p> <p>11 信連、35年度農協貯蓄増強要綱決定</p> <p>21 厚生連、解散認可</p> <p>— 中央会、「水稻深耕密植栽培」5地区を選定</p> <p>6. 3 中央会、県各連と「生産共同化」を推進</p> <p>28 「米価対策庄内地区会議」結成、農政資金（農家1俵50錢）を拠出して上京、運動を展開</p> <p>— 農協貯金（5月末）1億円以上12組合、最高は立川農協の2億円</p> <p>— 県婦人部、ブラジル移住者に雑誌を送り、励ます</p> <p>— 県農協常務参事全員協議会、系統機関に「農業共同化推進体制」を整備するよう呼びかける</p> <p>— 県共連、共済低位組合解消運動展開</p> <p>7. 18 県常務参事全員協議会、「系統農協の運営のすべては農業経営の確立を基点とすること」などを決定</p> <p>24 中央会、NHK共催第7回「みちのく早苗振大会」開く</p>

主 要 年 表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和35年 (1960)	<p>19 新安保条約、国会で自然成立</p> <p>23 日米新安保条約発効、岸首相引退を表明</p> <p>24 政府、「貿易為替自由化計画」の大綱を発表</p> <p>— 和歌山県農協各連、事業運営意思統一のため、総合企画室をおく。以後各地に共通役員制の動きができる</p> <p>7.14 自民党総裁に池田勇人当選、この日岸首相暴漢に刺され負傷</p> <p>14 全中、「農協体質改善要綱」発表</p> <p>14 関議、35年産米価 150kg当たり 1万405円と決定</p> <p>19 池田内閣成立（農相南条徳男）</p> <p>25 全中、「組合金融刷新方策実施要綱」を決定</p> <p>27 全中、体質改善都道府県別組合長会議（8.29まで45会場）</p> <p>8.18 農林省、「農林漁業の新政策要領」を発表（農業基本法の制定、農業協同会社の法制化等）</p> <p>25 ローマでオリンピック大会始まる</p> <p>9. 5 自民党、所得倍増、高度成長の新政策を発表。社会党、農業基本法案を発表</p> <p>14 系統組織整備強化実行委員会第1回起草委員会</p> <p>19 全中、大企業の畜産進出に対する考え方を発表</p> <p>30 東証の出来高2億株を突破</p> <p>10.1 第9回国勢調査（総人口9,341万851人）</p> <p>12 三党首立合い演説会で浅沼社会党委員長山口二矢（17歳）に刺殺される</p> <p>12 全中、農業基本法について見解を発表</p> <p>15 農林省、農業基本法最終案発表</p> <p>25 農業法人法制化のための農協法・農地法改正が国会で成立せぬため立法化までの暫定措置につき農林省は知事あてに通達</p> <p>11.1 全購連、農業機械技術指導士制度制定</p> <p>8 米大統領に民主党ケネディ当選</p> <p>14 全販連、農業倉庫拡充方針を決定</p> <p>28 全販連、5大水産会社と原料取引き覚え書を交換</p> <p>12.1 ICA 常務理事 W.P.ワトキンズ書記長、G.F.ボーレ女史来日</p> <p>3 全中、農業基本法要綱に対する要請を農林省に提出</p>	<p>県共連、共励互助方式による「農協共済の月」運動</p> <p>8. 2 「農協体質改善」組合長会開く。中央機関より三橋全購連会長等出席</p> <p>6. 8 県農青連夏季講習（共同化・体質改善など）</p> <p>12.19 「計画営農」地区別協議会開く（中央会・各連共催）</p> <p>14 西置賜地区体質改善農協大会（全中一楽常務出席）</p> <p>16 鶴岡市、条件つきで農協有放への非課税を決定</p> <p>18 中央会、「経営改善研究会」を開き、事務改善モデル組合で現地研究</p> <p>9. 1 庄経、黒瀬倉庫を閉鎖</p> <p>3 県共連、県農業祭で無料健康診断を実施</p> <p>4 第9回県農協大会、赤湯で開く</p> <p>26・27 中央会、「計画営農」事務改善研究会を高松農協と藤島農協で開く</p> <p>10.10 信連、新庄市との金庫事務取扱い契約締結を決定</p> <p>11.2 中央会、単協が実施する教育活動要領を発表</p> <p>10 中央会、農業共同化県内事例集を発表</p> <p>11 信連、運営委員会で「組合金融刷新対策」を決定</p> <p>24 中央会、事務改善用器具展示会（県農協会館）開く</p> <p>25 信連、屋代郷農工連に対する債権管理を決定</p> <p>30 県有放連絡協、有放料全県一本化調整を打ち出す</p> <p>12.5 山形県農家数11万146戸（30年より2,107戸増、農家人口（74万1,503人減少）――世界農林業センサス2月1日現在</p> <p>6 村山地区営農技術員連絡協議会発足</p> <p>— 中央会、農協営農技術体験発表会を開く</p> <p>21 中央会、県下11万農家の署名簿を持参上京、農民ならびに農協課税適正化を要請</p> <p>23 中央会、水稻深耕密植栽培検討会を開き平均1石の増産を確認</p> <p>— 中央会、35年度特別研修会（常勤理事・参事各連幹部対象）を4か所で開催</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和35年 (1960)	<p>8 全国經濟連会長協、「全国經濟事業連再編成促進委員会」の設置を決定</p> <p>8 第2次池田内閣成立、農相周東英雄</p> <p>9 第8回全国農協大会(①体質改善、②系統組織の整備強化、③畜産・青果活動の積極化、④農業基本政策の確立、⑤米・麦安定対策の確立)</p> <p>11 日銀券発行高1兆円の大台こえる</p> <p>15 全国畜産30団体連合主催全国総合畜産大会</p> <p>23 農林省、35年産米推定実収高を発表(水陸稻合計1,285万8,000tの大豊作)</p> <p>— この年、経済成長率、実質13.2%</p> <p>— 三種の神器(電機器具)インスタント時代</p> <p>— アフリカで17か国独立</p>	
昭和36年 (1961)	<p>1.11 全国農協酪農会議、畜産物価格安定制度の確立を国会・政府に要請</p> <p>20 ケネディ、アメリカ大統領に就任</p> <p>21 全中、生乳の価格支持安定につき自民党農林部会に要請</p> <p>26 日銀、公定歩合1厘引下げ実施</p> <p>28 全中・全共・都道府県中央会・共済連会長会議、「農災制度抜本改正と任意共済事業の農協一元化」を決議</p> <p>30 全中、農協法改正につき農林大臣の諮詢に答申(農家小組合・農協の農地信託引受け、配当制限の緩和)</p> <p>2.1 全中、農災制度抜本改正につき政府に要請</p> <p>1 農林中金、利付農林債券の店頭売り開始</p> <p>7 全中、農基法の自民党修正案への意見発表</p> <p>10 池田首相主宰の広池会、成田市豊住地区に構造改善実験部落を計画(池本構想を母体に)</p> <p>18 政府、国会へ「農業基本法案」を提出</p> <p>28 政府、農業基本法制の一環として「農地保有制度の緩和、農業生産法人の法制化、生産協組制度、農地信託引受け、員外利用の緩和、出資配当限度引上げ、など農協法・農地法の改正案」を開議決定</p> <p>3. 8 社会党大会、委員長に河上丈太郎</p> <p>10 全中、輸出入取引法改正に当たり農民に不利とならぬよう国会・政府に要請</p>	<p>1.23 山経、管内5農協にサービス・ステーション設置</p> <p>23 中央会、山形県水稻深耕密植栽培結果まとめる</p> <p>23 庄内地区家の光大会、月給制推進など体験発表</p> <p>— 中央会、県農政について自民・社会両県連に要望書提出(米多収共励、合併促進、適正課税、営農資金利子補給、海外移住政策確立等)</p> <p>— 計画営農「設計は家族全員で」県内各地にひろがる</p> <p>— 昭和25年春以来16年ぶりの豪雪、被害甚大</p> <p>2. 4 中央会、自民党農林漁業政策調査会副会長松浦東介を招き「農業基本法案」協議会開く</p> <p>17 庄経、豚の人工受精、新年度から実施を発表</p> <p>22 県、初の航空防除この夏から実施を発表</p> <p>28 「農災制度抜本改正」「建物任意共済農協一元化」上京要請、県下一斉ハガキ・文書要請</p> <p>28 山形統計事務所、過去10年の防除結果発表(病害虫2倍の発生、農薬代15倍)</p> <p>3. 6 中央会、深耕密植をすすめる指導方針出す</p> <p>13 大山町農業組合解散を決議</p> <p>15 県労農会議、果実出荷条例は無益と知事</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和36年 (1961)	<p>28 全国農協代表者会議（協同小組合制度、農災補償制度改革、飼料緊急対策、課税対策等要請）</p> <p>30 果樹農業振興特別措置法公布(5.28施行)</p> <p>31 全販連、整促法による整備計画達成</p> <p>31 農協合併助成法公布（4.1 施行）</p> <p>4. 1 全共連、建物更生共済を開始</p> <p>3 全国農協代表者会議（農災制度の抜本改正）</p> <p>7 系統組織整備委、共通役員制の方向を決める</p> <p>12 ソ連、ポストーク打上げ（地球一周飛行成功）</p> <p>13 農林省、政府手持ちの大・裸麦を飼料に払下げ</p> <p>15 銀組合貿易連合設立</p> <p>18 大蔵省、資本取引自由化を5月1日から実施と発表</p> <p>5.5 アメリカ、人間ロケット打上げ成功</p> <p>14 米大統領、南ベトナム派兵決定</p> <p>16 韓国にクーデター起こる</p> <p>20 日ソ漁業交渉 104日目に妥結</p> <p>26 伊勢特別講習会（7.10まで）</p> <p>6. 1 農協貯金1兆円運動開始</p> <p>1 農協合併助成法施行令制定</p> <p>2 防衛2法成立（12日公布）</p> <p>3 ケネディ・フルシチョフ会談始まる</p> <p>5 経済連会長会議（全販・全購・全共3連合併を目指す全国連再編実行委設置を決定）</p> <p>6 農業基本法、国会で可決成立(12日公布) 36年産米価要求価格 150kg 当たり1万1,914円と決定</p> <p>12 農業基本法公布施行（選択的拡大、生産性向上、構造改善、流通合理化等）</p> <p>22 要求米価実現全国農協代表者大会</p> <p>30 全購連、農業機械取扱体制確立運動開始</p> <p>— 営農共同対策室、畜産団地造成構想立案（全中・各連）</p> <p>7. 1 大豆輸入自由化</p> <p>2 要求米価貫徹全国農協代表者大会</p> <p>6 米価決定まで予約保留を決定（7日に解除）</p> <p>7 荷見安全中会長、池田総理と会談（米価要求）</p>	<p>に撤廃申し入れる</p> <p>16 酒田飽海農民連盟、砂利入れられ耕起できぬと建設事務所に補償要求</p> <p>24 信連、35年度末貸付調査結果発表（貯金、借金とも多い中間層）</p> <p>23 県果樹協会設立発起人会発足</p> <p>27 中央会、農青連・婦人部実態調査まとめる</p> <p>4. 6 中央会、農業基本法説明会開く</p> <p>10 中央会指定の深耕密植5農協、新年度計画を樹立（化成減らし堆肥増す）</p> <p>12 中央会、33～35年農家経済調査まとめる（余剰金、置賜増、庄内減）</p> <p>18 県農青連が県農協青年組織協議会（県青協）に名称変更</p> <p>20 中央会・各連、大手乳業に対抗し「県農協畜産事業審議委員会」を発足</p> <p>23 余目町・鶴岡市・藤島町農済組合解散決議</p> <p>24 農業基本法公聴会（会場・仙台）で大山中央会長、「食糧自給度向上の明確化」などの意見を主張</p> <p>— 大成農場解体（発足35年8月）</p> <p>5. 2 有機りん製剤危害防止運動、県内5モデル地区設定(35年事故者83名、死亡27名)</p> <p>11 県組合長会（会長・平田広吉）、山経と畜連早期統合申入れ</p> <p>18 県、大山町農済組合解散を不認可</p> <p>22 中央会、35年度下半期続発の農協不正事件に鑑み監査の徹底を期し、監査実施方針を出す</p> <p>26・30 中央会、世界児童画展（農村のことともたち）開く</p> <p>— 中央会、農業生産共同化研究センター設置</p> <p>6. 5 中央会、緊急米価対策協議会を開き県農協米価対策推進本部を設置</p> <p>18 県農協生産代表者米価要求大会（山形市一小）</p> <p>7. 5 山経理事会、畜連との合併を決議</p> <p>5 藤島町農済組合解散問題、町長あっせん不調</p> <p>10 県民会館落成</p> <p>13 県農青協、農災法抜本改正運動、東北ロックへ拡大を決定</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和36年 (1961)	<p>18 政府、36年産米価決定(150kg, 1万1,052円50銭)</p> <p>18 池田内閣改造、農相河野一郎</p> <p>27 農林省、農業構造改善事業促進対策要綱を決定</p> <p>31 河野農相「米の管理制度、新構想」発表、論議呼ぶ</p> <p>31 北陸トンネル貫通(日本最長)</p> <p>31 「コーネ食品株式会社」創立</p> <p>8. 8 松川事件差戻し審、全員無罪判決</p> <p>10 全国都道府県中央会議、「河野構想反対運動の展開」「食管対策中央本部設置」を決定</p> <p>13 東独、西ベルリン入りを禁止</p> <p>14 地区别中央会・連合会会議、「河野構想反対」を確認</p> <p>19 農業近代化資金助成法、農業信用保証保険法成立</p> <p>25 河野農相、肥料2法の廃止を表明</p> <p>25 全購・経済連、肥料2法廃止反対・存続を要請</p> <p>31 全中一楽常務、国会で「河野構想」に反対を表明</p> <p>— 農業ヘリ散布、全国的に普及(22県10万ha)</p> <p>9. 2 政府、ソ連核実験再開に抗議(6月米国にも)</p> <p>9 全共連、「農協共済制度基本問題調査会」設置</p> <p>19 第2室戸台風(16日)被害に天災法発動</p> <p>28 政府、38年10月1日に自由化率を90%にする貿易自由化促進計画を決める</p> <p>30 OECD(経済協力開発機構)発足</p> <p>30 愛知用水通水式</p> <p>10. 2 全中に「総合審議会」を設置</p> <p>6 大蔵省、全金融機関に「設備投資抑制」を通達</p> <p>10 農協共済整備推進本部、農災法改正は農災補償制度協議会の答申どおりとするよう政府に要請</p> <p>28 食管理制度変革反対全国農協代表者会議</p> <p>31 自民農林有志議員、「農村を守る会」を結成</p> <p>11. 1 畜産物安定法公布施行</p> <p>10 農業信用基金協会法公布施行</p>	<p>20 県農協体質改善研究会(庄内農協会館・全中・全購・全販・中金・家の光協会参加)</p> <p>29 遊佐町農組合臨時総会、解散を決議</p> <p>29 県農協婦人部結成10周年記念大会</p> <p>— 庄内地区の農組合解散の動き活発。農林省、条件つきで解散の認可方針固める</p> <p>— 県内4地区でヘリコプターによる農薬散布実施</p> <p>8. 4 西置賜地区農協大会(食管、計画営農、合併)</p> <p>7 東田川郡朝日村、「農災制度抜本改正、さもなければ村の公営制に」を決める</p> <p>12 山形県農協農政対策推進本部設置要綱設定</p> <p>19 山経臨時総会、県畜連との合併決議</p> <p>21 庄内農協組合長会、河野構想粉碎農協大会</p> <p>28 庄内農民大会農組合解散要求決議</p> <p>— 全庄内農災法抜本改正促進委、農組合解散決議を不認可する行政措置に対抗、独自の積立金制をとる</p> <p>9. 3 第10回県農協大会(楯岡市)</p> <p>11 月山山麓開発計画(3,500ha, 15億円)実施メド立つ</p> <p>19 第2室戸台風県下各地に被害(15億円の農林被害)</p> <p>20 庄内地区農組合運動、農組合の予納金不払い方策とる</p> <p>22 県養連、国道沿いの桑園土ぼこり被害、県会に補償請願</p> <p>26 山経と畜連の合併、農林省認可</p> <p>27 柏戸、横綱となる</p> <p>10. 13 最上町、真室川の山元に木炭運びのロープウェイつくる</p> <p>16 県青協、ヤミ米一掃・予約推進・俵貯金運動</p> <p>30 中央会、大資本の農村進出調査を開始</p> <p>— 県、農業機械化一貫作業推進部落を指定(小淀川など3か所)</p> <p>— 県の構造改善パイロット指定(余目大和・天童山口地区)</p> <p>11. 2 県農協合併促進協議会発足(会長・華山副知事)</p> <p>15 農林省、農組合の解散条件つきで認可</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和36年 (1961)	10 農業近代化資金助成法公布（37.7.1 施行）、農林中金法改正公布（中金理事長の政府任命制を廃止し、公選とする） 15 第9回全国農協大会（長野市）（①食管制度堅持、②農基法の運用、③畜産体制確立、④生活改善活動の積極化、⑤農民・農協課税、⑥国会政府に対する当面の要請、⑦職員の確保養成、⑧系統組織整備強化の具体化、⑨核実験反対、⑩農産物貿易自由化対策）。以後大会は3年に1度になる 15 全国4連労組共闘（2時間スト） 24 農林年金福祉事業団発足 25 農村有線放送事業協会発足 28 畜産振興事業団設立 12. 6 全中、国鉄運賃公共政策割引の恒久化を要請 15 東大核研で大型電子シンクロトロン完成 31 全国農協貯金1兆円を突破（1兆233億円） — レジャーブーム強まる	を通達 16 酒田市農済組合解散要求委、農済役員リコール運動 27 庄経、鶴岡新築倉庫竣工 12. 1 庄内地区農協農政対策推進本部創設（本部長佐藤晃司） 4 南米グアタパラへ第1陣5戸出発 12 酒田飽海農業・農協税対、「専従者控除ただし書き方式」に反対運動展開 25 県食管対策本部会議、「肥料2法廃止反対」を決め全農家にチラシ配布、全農家はハガキ要請
昭和37年 (1962)	1. 5 36年12月の輸出信用状、戦後最高（3億4,680万ドル） 6 森田豊壽逝去（旧全国農業会会长） 9 ガリオア・エロアの対米返済協定調印 17 創価学会政治連盟、「公明政治連盟」として発足 20 全中、農業構造改善事業促進対策につき政府に要請 22 農林年金福祉事業団、融資（年金融資）開始 2. 1 東京都常住人口1,000万人を突破 2 日米関税引下げ協定調印 8 全国・都道府県中・経済連会長合同会議、「肉豚価格安定、肥料2法存続」を決議、国会・政府に要請 14 畜産物安定価格要求全国農民代表者大会 20 アメリカ、初の人間衛星フレンドシップ7号打上げ成功 22 農林省、構造改善パイロット地区90か所、一般地区500か所の指定終る 3. 2 米価審議会を非公開とすることを閣議決定 6 畜産振興事業団による鮮肉買入れ始まる	1. 18 信連、農業近代化資金貸付要項決定 19 山形県農業信用基金協会設立総会 20 山形市電報電話局完成 29 県、農家計画生産推進地区に月給制採用の大和農協を指定 — 中央会、「果樹・畜産指導員長期研修」、「トップマネジメント」研修会開く（4地区） 2. 7 庄内養豚連絡協議会（会長佐久間恒美）発足 8 山経、豚価安定まで販売手数料を全廃、庄経、1頭当たり1,000円の救済措置を出す 14 置賜組合長会、米沢税務署の課税標準に抗議、国税局へ要請活動 27 地域営農改善、白鷹地域がスタート — 池本構想の農村工家方式よりさきの大山不二郎螺子方式、白岩協和プラスチック工業、全国の話題を呼ぶ 3. 2 「農林年金法を公務員のみに」と県推進本部設置 4 中央会、「地域営農改善」、「合併促進」を重点推進

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和37年 (1962)	<p>9 政府、13項目の物価安定供給対策決定</p> <p>19 全国・都道府県中央会連合会長合同会議（農災制度、肥料対策等）</p> <p>28 河野農相、農民銀行・大ブロック農協構想を語る</p> <p>4. 1 全購連、LPガス取扱い開始</p> <p>6 政府、肥料新法の今国会提出断念、肥料2法の存廃は関係閣僚で協議すると言明</p> <p>14 「営農団地推進委員会」発足</p> <p>16 財務基準令改正施行（自己資本の基準改正、貯払準備率引上げ、貸付基準緩和等）</p> <p>23 農業災害補償制度対策全国会議</p> <p>28 農業災害補償関係改正法成立</p> <p>5. 9 第1回農協生活指導員養成講習会（全中主催、1か月年4回）</p> <p>10 新産都市建設促進法公布（8.1施行）</p> <p>11 農協法一部改正法公布（7.1施行）（組合法人、農地信託新設）。肥料2法、38年度肥料まで存続決定</p> <p>27 全国組合金融協会、「全国信連協会」と改称</p> <p>31 全中、「営農団地」の造成を発表</p> <p>6. 8 関議、農業構造改善事業促進対策大綱決定</p> <p>9 37年産要求米価（基本米価1万2,768円）を決定</p> <p>12 関議、生鮮食料品価格安定対策を決定</p> <p>26 ILO総会、労働時間短縮勧告を採決</p> <p>7. 1 第6回参院選挙</p> <p>2 農林省、農協預貯金特利に自粛を協力要請する</p> <p>3 要求米価貫徹全国農協代表者大会（日比谷、1万2,000人）</p> <p>6 世界体操選手権で男子団体初優勝</p> <p>13 37年産米価、首相裁断により平均1万2,177円と最終確定</p> <p>18 第3次池田内閣発足、農相重政誠之</p> <p>27 全購連平塚農業技術センター落成式</p> <p>8. 1 農林省、農協整特組合の指導強化を通達</p> <p>6 原水禁世界大会（東京）、ソ連の核実験抗議問題で大混乱となる</p> <p>8 中央酪農会議（構成=全中・全国各連）発足</p> <p>12 堀江謙一、小型ヨットで単独太平洋横断</p> <p>20 財務基準令改正告示（主務大臣指定資産</p>	<p>5 県共連、創業10周年新契約100億達成記念大会。挨拶中、斎藤金治副会長倒れる</p> <p>5 山経、移動国技館民謡相撲放送開始</p> <p>6 山経、2か所のモデルライスセンター設置を発表</p> <p>13 県畜産農民大会</p> <p>28 県厚生連、清算結了総会</p> <p>30 山形市役所村木沢出張所の火事で、村木沢農協など九棟焼失</p> <p>4. 1 山経、プロパンガス取扱い事業開始</p> <p>23 庄経、農業機械化センター開設</p> <p>— 北平田地区農災改正運動、独自の家畜共済組合を結成</p> <p>— 県農青協、農協総会前に青年集会開き、「総会対策」出す</p> <p>5. 30 藤島地区農済解散対策委、「総会開かぬ農済組合は違法」と県に検査請求</p> <p>— 県農済連、余目に対し報復とみられる家畜診療拒否に出る。庄内農青協、「獣医師法違反」と抗議</p> <p>— 深刻な労働力不足、全県に共同田植え急増</p> <p>31 山経・青果連、サクランボ塩ビ・パック輸送テスト</p> <p>6. 17 米価要求県農協大会（山形市一小）</p> <p>— 県果樹生産者地区別大会（貿易自由化対策）</p> <p>26 山経、山形畜産センター起工式</p> <p>7. 15 第9回みちのく早苗振大会（中央会・NHK共催）</p> <p>16 米の予約、初日で95%（米価は不服、予約は予約と）</p> <p>31 最上郡畜連解散総会</p> <p>— 山経、山辺5農協合同の有放施設工事請負う</p> <p>— 中央会、県下8地区で地域営農協議会</p> <p>— 三愛鉱業西吾妻新鉱区開発に対し、置賜農民大会「鉱毒被害反対」を叫ぶ</p> <p>29 県内4地区でヘリコプターによる農薬散布</p> <p>8. 1 県農対本部、電力料金値上げ反対運動</p> <p>2-3 中央会・米多収共励連盟、稲作講演会</p> <p>18 県農協婦人部10周年記念大会（キッチンカー購入等）</p> <p>22 県系統組織整備委員会（地区組合長会代</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和37年 (1962)	<p>にコールローン加わる)</p> <p>29 畜産振興事業団、豚肉を横浜市場へ初放出</p> <p>9.12 国産第1号研究原子炉に点火</p> <p>13 農林省、県農協各連の「共通役員制」について慎重に検討するよう、県知事あて通達</p> <p>18 農林省、食糧庁内に「時期別格差研究会」発表</p> <p>21 関議、景気抑制を緩和することに決定</p> <p>10.1 新たに230品目の貿易自由化実施（自由化率88%）</p> <p>1 全購連、建築資材の取扱い開始</p> <p>20 住宅審議会、信連を住宅金融公庫の受託金融機関にするよう主張</p> <p>22 ケネディ米大統領、キューバ海上封鎖声明。キューバ危機(米ソ対決)回避される</p> <p>24 中央酪農会議、第1回各県酪農会議会長会議</p> <p>11.9 フリードマン IMF 為替制限局長、日本の8条国移行勧告示唆</p> <p>9 高崎・廖、日中貿易覚え書調印(LT貿易)</p> <p>12 全中、農対総審委、米の時期別格差は端境期対策として存続するよう国会・政府に申入れ</p> <p>17 農林省、モチ米の取扱要綱決定</p> <p>20 沖縄農協青年組織、全青協に加盟</p> <p>28 乳業会社、全府県で乳価値下げを通告</p> <p>28 中央畜産会等7団体主催、畜産振興全国大会</p> <p>12.1 消費者米価12%値上げ実施、特選米が設けられ、2本建て価格を採用</p> <p>4 全国4連労組無期限スト突入</p> <p>7 葉タバコ収納価格引上げ要求全国農民大会</p> <p>10 全国農協代表者会議 (①米麦手数料、②中小企業基本法対策、③乳価・飼料対策、④農協課税、⑤予約減税存続、⑥農林年金制度、⑦除草剤PCP対策、⑧海外移住対策)</p> <p>11 全国酪農民大会（乳価値下げ反対等）</p> <p>12 米穀管理制度懇談会、「食管制度改善について」3案併記で答申 (①間接統制への移行、②現行直接統制の一部改善、③現行制度堅持)</p>	<p>表、中央会・各連代表) 共通役員制を本格的に検討することを決定</p> <p>22 県農青協「八郎潟干拓地の入植」についての受け入れ条件早期確立を秋田県青協と政府へ要請</p> <p>29 農林省、構造改善計画地域を発表。本県では高畠町など6市町村</p> <p>9.3 県農婦協斎藤かねみ会長、ソ連の招きで訪ソ</p> <p>19 中央会単協主任クラス研修（農政経済・経営分析・経営計画・農村社会）</p> <p>21 県農業近代化資金協議会設立</p> <p>26 県酪農会議発足</p> <p>29 庄経、酒田家畜市場竣工</p> <p>10.1 山経、山形家畜市場完成</p> <p>22 県農協代表米麦手数料、保管料引上げ要求、上京運動</p> <p>28 県農本部・県農業会議共催農政講演会、講師松村謙三</p> <p>— 山経、畜産多頭羽飼育調査結果まとめ（6割の農家取支半々）</p> <p>— 山経、「家畜共助制度」を4月1日に廻求適用して発足</p> <p>11.6 食糧庁、37年産米の直送を試験実施。保管料の減収などにつき中央会・山経・庄経、山形食糧事務長に反駁</p> <p>7.8 県立種鶏場25周年記念「種鶏・雛卵共進会」</p> <p>19 県酪農会議、明治乳業工場長・日本製乳常務を中央会に招き、「今回の乳価値下げは納得できぬ」と書類を突き返す</p> <p>30 乳価要求県酪農民大会</p> <p>12.12 酒田飽海農民連・農青協・農婦協・生産組合「予約税制廃止反対」運動展開</p> <p>— 庄内農協労（27農協労）結成後はじめの統一ベア闘争</p> <p>— 庄経、業者の買いたたき防止「肉豚共販巡回相談室」開設</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和37年 (1962)	31 農協貯金残高1兆2,546億円 — 37年産米1,300万9,000tで史上最高	
昭和38年 (1963)	1. 9 全中、海外移住関係機関の刷新につき政府へ要請 9 全国酪農民大会実行委、大手乳業4社を独禁法違反の疑いで公取委に審査請求(14日値下げ通告徹回要求) 23 「中小企業基本法制定」に関する要請、全中・農業会議所・全森連・全漁連会長名で政府に提出 2. 1 中小企業基本法制定に伴い農協活動を規制しない旨、農林・通産両省で覚え書。自民政調審議会、農協側の要望どおり修正 6 IMF理事会、日本の8条国移行勧告決議 13 公取委、大手乳業4社工場一斉臨検 14 FAO第7回米穀経済会議(東京) 20 ガット理事会で日本代表、ガット11条国移行を声明 3. 1 全販連、ハイライン鶏導入の方針を発表 5 全中、稻作団地造成計画を発表 13 「全国酪農民総決起大会」(乳価引下げ撤回要求決議) 23 農災法一部改正法施行に伴い農災の新措置につき、全中・全共連・全農済協の各会長、覚え書調印 26 資本取引の自由化、閣議決定 4. 1 農林水産物自由化142品目、非自由化80品目となる 1 少額貯蓄非課税措置実施 1 全販・全購、系統農協畜産飼料事業拡充5か年計画発足 — コールレート大幅に低下 5. 1 農林省、「地方農政局」を設置 15 アメリカ、人間衛星フェイス打上げ 25 全中、環境衛生法改正に関し要請書提出 28 農林省、豚肉3,000t緊急輸入決定 31 全中、農地の再評価に関し意見書提出 6. 9・12 農協経営者講習会(伊勢講・単協常勤役員) 10 全中総合審議会、「単協合併の方針」を決定 13 「小さな親切運動」始まる 18 総合農協勘定組織改訂經理研究会	1. 一 連日大雪、被害甚大 11 上山市農協ブロック、「地域営農改善協議会」設立 14 県農青協、米集荷、金融登録対策、農協役員改選対策推進を決定 — 中央会、農協果樹、畜産指導員長期研修会 2. 1 庄経、北陸信越豪雪のため配合飼料とどかず、川崎からトラック10台で緊急輸送 1 山形県知事選挙、安孫子藤吉三選 5 中央会・県農対本部・県酪農会議、国・各党に対し酪農政策の刷新確立を要請 9 県果樹生産者緊急大会(雪害特別長期融資) 18 県酪農会議、乳価問題で知事調停申請 20 置賜地区農青協、農協合併模擬討論会 — 農業構造改善指定の余目町大和地区、農林省に指定解除申請 3. 7 県柔園雪害対策養蚕家総決起大会 31 農事組合法人第1号黒川農協長(剣持)ら6人の「桃平農場」スタート — 中央会、稻作經營改善共励田実施要領を決め集団栽培を中心に稻作改善を推進 4. 11 県営最上川左岸用水改善事業通水 23 県酪農会議、夏乳価で明治・森永に乳価値上げ申入れ — 県内市周辺(山形市・酒田市など)宅地造成で農地の分散激化 — 38年度空中散布面積1万haを計画 — 天童市農協交り江地区106戸、水稻集団栽培始まる 5. 1 庄経、ランドレースを導入、8か所の人工授精所に配置 1 大石田町農協(3農協合併)発足 22 中央会、水稻深耕密植試験田結果まとめる(普通田よりすべて1割増収) 24 山経、産米予約目標前年より1万t増の17万7,000t組む 31 県拓連、ブラジル花嫁探しにコチア産組高橋講師を呼び講演会 — 県下各地で合併大農協の青写真づくり活発

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和38年 (1963)	<p>19 ソ連人間衛星ボストーク（女性飛行士搭乗）帰還</p> <p>22 全国新聞情報連会長に鈴木勇造就任</p> <p>一 大蔵省、金融機関預金の特別規制強化</p> <p>7. 1 全販連、東京食鳥販売所設置(大阪は6.1)</p> <p>1 全購連、農業機械優先予約運動展開</p> <p>3 農業災害補償法の一部を改正する法律公布</p> <p>8 要求米価貫徹全国農協代表者大会</p> <p>9 関議、生鮮食料品流通改善対策要綱を決定</p> <p>15 社団法人全国農業構造改善協会創立総会</p> <p>16 政府、38年産米価150kg 1万3,204円と決定</p> <p>18 第4次池田改造内閣成立、農相赤城宗徳</p> <p>18 米大統領、ドル防衛政策を提案</p> <p>25 OECD常任理事会、日本加盟を承認</p> <p>8. 2 農協中央機関で整促完了祝賀会</p> <p>5 部分的核実験停止条約、米英ソ3国間で調印（日本も14日調印）</p> <p>28 野菜指定産地生産安定資金協会発足</p> <p>30 信連の既経過未収利息の財務処理について、農林・大蔵局長通達</p> <p>一 乳業者、生乳取引価格2円(1,875kg) 値下げを生産者団体に通告、乳価紛争起ころる</p> <p>9. 5 農協労働問題研究所発足（労研）</p> <p>10 全国酪農民大会実行委、乳価引下げ徹回を政府に要請</p> <p>12 松川事件全員無罪確定</p> <p>12 芝浦市場豚肉空前の高値(1kg 460円、18日までつづく)</p> <p>17 農林省、39年10月から輸入大豆関税撤廃を決定</p> <p>17 牛乳学校給食法制定について国会・政府へ要請</p> <p>26 全購連、39年度農薬共計新方式決定（予示価格、包括精算）</p> <p>26 第7回総合審議会(連合会のあり方検討)</p> <p>10. 1 東京一新大阪間、国鉄新幹線開通</p> <p>7 生活協同組合法公布15周年記念大会</p> <p>14 ICA第23回大会（英国）に全中荷見会長ら出席</p> <p>14 社会党「農民憲章」発表</p> <p>21 国産牛乳学校給食制度確立国民大会</p>	<p>一 庄内砂丘でビニールの米づくり好成績</p> <p>6. 6 楠見米審委員（中金理事長）来県、今年産米価難航しそうと語る</p> <p>21 庄内、水田裏作のチューリップづくり共同化ひろまる</p> <p>30 要求米価実現県農協大会</p> <p>一 県内農協に理美容室設置ひろまる</p> <p>一 中央会・経済連・県婦協、要求米価生産費裏づけに県内主要店舗で衣類、電気器具など聞きとり調査</p> <p>7. 1 県農試、イモチ多発の赤信号を出す</p> <p>10 庄内産米改良協会、水分過多の批判挽回地区会議開く</p> <p>10 置賜地区農婦協、上京して地区選出代議士に農村の現状を訴える（米価運動）</p> <p>22 東北・北海道地区農青協・農婦協合同研修会温海で開く</p> <p>8. 1 天童市農協（5農協合併）発足</p> <p>5 イモチ平年の2倍発生、両経済連広報車を出し共同防除を呼びかけ</p> <p>15 信連、創立15周年記念自祝を行なう</p> <p>16 庄内砂丘、果菜全滅ちかい干ばつ被害</p> <p>一 蔵王、鳥海山国定公園指定</p> <p>9. 2 県組合長会・中央会・各連、国内米穀不足による早期搬出に抗議、食糧庁長官に文書を要請</p> <p>3 県農業会議、国有林野解放緊急大会</p> <p>6 県酪農会議、生乳給食法実現めざす推進委員会設置を決定</p> <p>6 県酪農会議、明治・森永に秋乳価56円以上を申入れ</p> <p>9 中央会・経済連、「新米の搬送待て」と食糧庁に要請</p> <p>20 県青協・婦協、「ヤミ米売りません」の貼り札を農家戸口に貼る</p> <p>27 庄経 LPG センター、庄内畜産公社竣工</p> <p>一 桧原、ヤミ米撲滅運動を展開（県警・税務署・県・新聞社・食糧事務所・中央会・各連・県青協・県婦協・消費者団体）</p> <p>10. 1 庄内豚肉価格補償協会発足</p> <p>7 長井市内5農協、5中学に生乳給食を始める</p> <p>9 萩野農協青年部(員)農協と豚の預託契約</p> <p>10 県自民党一本化なる</p> <p>一 中央会・県農対本部、①農地評価改訂、</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和38年 (1963)	<p>23 開拓農協の事務を農協に委託するよう、次官通達</p> <p>31 古米の持越量 5 万 t に落ちる</p> <p>11.1 農林省、仔豚価格安定基金協会設立方針決定</p> <p>1 農林中金、臨時為替通信網整備本部設置</p> <p>1 中国購販協同組合代表団来日</p> <p>21 衆院選挙（自民283、社会144、民社23、共産 5、無所属12）</p> <p>21 農林省、畜産事業団手持ちバター 600 t を学校給食へ</p> <p>22 ケネディ米大統領暗殺される</p> <p>12.9 新全共連ビル、平河町に完成</p> <p>9 肥料 2 法期限満了後の措置について、系統農協の主張する問題点を発表（全中・全購）</p> <p>9 第5次池田内閣成立、農相赤城宗徳</p> <p>11 第8回総合審議会（経済連の機能調査の実施）</p> <p>20 政府、閣議で 7 ~ 10月の低温稲作被害に天災融資法を適用する政令決定</p> <p>23 全国農協代表者会議（米価、年金、学校給食、飼料、課税）</p> <p>24 農林省、38年産水陸稲収穫量 1,281 万 2,000 t と発表</p> <p>— この年、経済成長率実質8.3%，名目13.6 %</p>	<p>②牛乳学校給食法制化について知事・県議会に要請</p> <p>— 県統計課基本調査結果（2月1日現在）発表（兼業農家7割に増加）</p> <p>11.4 東根市に東北初の老人福祉センターできる</p> <p>15 信連山木会長、株式会社農協会館社長就任に決定（同社創立 11.1）</p> <p>26 山経、畜産センター（天童市）完成</p> <p>— 山形市で全国りんご生産県代表者会議（標準規格を全国統一化）</p> <p>12.3 東北6県連合会・農業会議会長会議、東北高速道建設促進を協議</p> <p>4 信連田川支所で現金 1,000 万円詐取事件発生</p> <p>20 山経理事会、自動車保険業務を県共連へ移譲決定</p> <p>— 中央会・信連共催、第1回 J S T 研修会（15農協参事参加）</p> <p>— 山経畜産センター軌道にのる（年間30万羽のヒナを秋田・宮城へも供給）</p> <p>— 県立農業講習所同窓生、講習所のあり方など知事に公開質問状を出す</p>
昭和39年 (1964)	<p>1.23 全国有線放送電話施設者大会</p> <p>29 全購連、肥料新法に盛り込まるべき事項要請</p> <p>29 「農業問題研究会議」設立、代表委員近藤康男</p> <p>2.1 全販連、養鶏部設置</p> <p>— 全購連、農業機械化事業体制確立運動要綱策定</p> <p>11 全中、失業保険の農林漁業への適用を要請</p> <p>20 第12回全国農協金融推進大会</p> <p>21 経済同友会、「農業近代化への提言」発表</p> <p>22 全中会長荷見安逝去</p> <p>28 2月の企業倒産は戦後最高と発表（東京興信所）</p> <p>— 米の不足問題表面化。ウソツキ表示摘発</p>	<p>1.10 尾花沢市五十沢横内に、道路工事に不協力したと村八分され、法務局に訴え出た（奥山豊太郎）事件が起きたが、まもなく話し合いで円満解決</p> <p>16 県立農業講習所同窓会、同講習所の廃止反対・存続を知事に請願（28日中央会・県組合長会も同様要請をし、存続決まる）</p> <p>19 県国有林野解放促進期成同盟会発足</p> <p>23 有放設施農協、市外接続通話などで請願運動</p> <p>27 県共連、農協共済保有 500 億円達成大会</p> <p>2.15 中央会・県組合長会、県の農業構造改善施策について知事・県議会議長あて要請</p> <p>17 中央会、農協理美容研修会（農協理美容に対し環境法をめぐる業者の動き活発）</p> <p>28 農協設立 15 周年。県下農協永続勤続者</p>

主 要 年 表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和39年 (1964)	さかん 3. 6 農相、閣議で米不足対策として繰上げ輸入発表 23 農業拓植協会創立総会 25 全販連、種鶏ハイラインをやめデカルブへ切替え 26 アジア農協振興機関の研究施設を「荷見記念館」と称することに決定 27 全中会長に米倉竜也を選任 4. 1 農林年金理事長に小林繁次郎 1 全国農業會議所、「家族協定農業推進要綱」発表 1 日本、正式に IMF 8 条国に移行 19 ICA 主催アジア農協会議（8 日間） 25 沖縄援助に関する日米協議会発足 28 日本、OECD 正式加盟国となる 5. 1 農林中金、「農協貯金保護制度」発足 7 レモン自由化抜打ち実施 21 第10回総合審議会（中央会の機能調査の実施） 27 インドのネール首相死去 6. 1 三菱3重工合併、三菱重工業誕生 10 農林省、35~37年間の学家脱農16万戸と発表 11 政府・与党、農地報償に 1,451 億円交付の公債支給決定 16 新潟地震起ころ 19 日米間太平洋横断ケーブル開通 19 39年産要求米価 150 kg 1 万 5,798 円と決定 22 レモン自由化撤回要求生産者全国大会 27 全購連会長、肥料新法制定、肥料年特共計運動の発足について発表 7. 2 肥料價格安定等臨時措置法公布（8.1 施行） 3・12 「要求米価貫徹」全国農協代表者集会（6 日、共立公堂） 6 北陸・東北大豪雨 9 39年生産者米価 1 万 5,001 円と決定 18 第6 次池田内閣改造、農相赤城宗徳留任 27 農相、39年春の中高卒就農動向を発表（123万9,000人中農就者 6 万 6,000 人と戦後最低） 8. 21 県中央会・連合会の常勤役員参事研修会（箱根ゼミ）	243名、中央会総会で表彰される 28 庄内農工連、増設工事終了（醤油20%増産へ） 一 長崎・豊田両農協、理容「組合員は1割引」業者側がおれて問題解決 5 県勢懇話会創立 3. 2 県農婦協、若妻養成に本腰入れる 4 県蚕糸審議会、省力と新品種導入で繭生産18%増を知事に答申 一 庄内・本楯・広野農協など、ぞくぞく農協が賃耕開始 一 県内各地、出稼ぎの影響などで営農計画もなおざり 8 県青協、米予約に個別課税はおかしいと調査 27 村山市内 9 農協、市の金融機関を樋岡農協から銀行に指定替え抗議大会開く 4. 28・29 凍霜害。村山・置賜の果樹桑園に大打撃 一 県統計課、本県果樹栽培增加面積全国一と発表 一 町議ペアを給食乳代に回せと余目町要求貫徹実行委署名運動 5. 1 庄内平野、陸続と法人化（失保・労災も適用と部落こそって法人化、35法人設立） 一 蔿岡農協、農事組合法人の経理を一手に引き受ける 一 置賜・庄内がひどい干害、田植え不能 1 万 6,000ha 一 県統計課、農業基本調査まとめ離農テンボ早まると発表 一 県、5 か所で植苗紙稻作委託テスト 6. 1 県米価農協大会（県体育館） 2 中央会、単協にも農協農政対策協議設置を呼びかける（設置状況：庄内50%，置賜30%その他未結成多い） 3 青果連・農協生産者代表会議、サクランボ12万箱の生出荷決定 7 中央会、地域営農改善計画策定組合による団地研究始める 8 山形空港聞く 12 信連、全国農協貯金者保護制度実施の契約締結を決定 16 新潟地震（庄内、死者 9 名、負傷70名）、農林被害16億 4,000 万円

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和39年 (1964)	<p>22 農林省、鶏卵暴落対策として基準価格決定</p> <p>31 全購連、6直営工場の分離会社化を決定</p> <p>9. 1 労働省、失業保険金の給付を規制するよう県知事に指示（出稼者に対する給付規制を強化）</p> <p>2 全国リンゴ生産者代表者大会（バナナの課徴金新設）</p> <p>— 全販連、「茨城県食肉㈱」事業開始</p> <p>10. 1 東海道新幹線営業開始</p> <p>10 第18回オリンピック東京大会</p> <p>13 全中、台風20号による災害・冷害の対策を要請</p> <p>16 フルシチヨフ・ソ連首相辞任（後任コスイギン第1副首相）</p> <p>16 中国初の核実験</p> <p>11. 5 第13回総合審議会（中央会、経済運機能について）</p> <p>9 池田内閣総辞職。佐藤内閣成立、農相赤城宗徳</p> <p>12 全日本労働組合総同盟結成</p> <p>17 農林省、離農円滑化対策を実施する方針を出す</p> <p>19 第10回全国農協大会（①農協運動の刷新強化、②農政の基本目標の確立と施策の強化）</p> <p>12. 7 食糧庁、39年産米に代表者壳渡制度実施を決定</p> <p>11 国有林野開放促進全国大会</p> <p>11 第14回総合審議会（信連・共済連の問題）</p> <p>12 全中、労働者災害補償制度改正に関し、農業労働にも適用するよう労相に要請</p> <p>23 全国農協代表者会議（40年度予算対策）</p> <p>— 農協貯金残高2兆664億円と、2兆円の大台突破</p> <p>— 39年産米1,258万2,000t</p> <p>— 年間経済実質成長率13.9%</p>	<p>28 赤城農林大臣来県。県農対本部、米価問題等要請</p> <p>— 酒田市、庄内農協農対の「固定資産評価替え不当」を棄却</p> <p>7. 8 県下に大雨、米坂線不通</p> <p>9 県米対本部、決定米価不満の意思表明</p> <p>27 中央会、農協理事研修会（8.15まで）</p> <p>— 山形行政監察局、庄内のブーム化法人は失保目あての擬装法人だとして行政管理庁に通知</p> <p>8. 14 関議、新潟地震、新潟・山形を特別被害地指定</p> <p>18 信連、東京寮の建物処分決定</p> <p>19 来県の斎藤食糧府長官に予約減税を要請</p> <p>27 県酪農會議、明治・森永に現行乳価据置き要請</p> <p>9. 9 県農対本部、国税庁に所得標準課税方式を要請</p> <p>11. 25 庄内組合長会、低米価に抗議、出荷延期</p> <p>28 早場米期限（第3期）3日間延長要請、実現なる</p> <p>— 庄内、米早出しに対抗、政府倉庫搬入を拒否</p> <p>— 中央会、酒田飽海農民連・農青・婦協・庄経が唱える庄内一本の農協合併は机上の空論と反論</p> <p>10. 4 蔵王県境問題で山形営林署など捜索</p> <p>5 米不足。食糧事務所規格外米買入れ、急場しのぐ</p> <p>13 信連、仮称現送事故共済制度を決定</p> <p>30 白鷹農協有放、献血呼びかけ一命救い受彰</p> <p>11. 10 県農協常務参事会発足（会長高島雄之助）</p> <p>10 県農対本部、代表者壳渡制早期実現を要請</p> <p>— 国鉄「出かせぎ列車」6本に増発</p> <p>— 鳥海山麓採草地完成</p> <p>12. 5 蔵王農林年金会館誘致運動にはいる</p> <p>11 県果樹生産者大会</p> <p>20 庄経、米壳渡し106万石越す</p> <p>24 白鷹町5農協合併</p> <p>— 山経、米壳渡し300万俵突破</p> <p>— 県警、ヤミ米摘発強化体制をしく</p> <p>— 多くの文学作家を生んだ本沢農協文庫800冊こえる</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和40年 (1965)	<p>1. 2 インドネシア国連脱退を通告</p> <p>20 新農協会館（大手町農協ビル）落成</p> <p>22 閣議、中期経済計画を決定</p> <p>24 英国元首チャーチル死去</p> <p>26 科学技術庁、食品流通近代化にコールドチェーンの整備を勧告</p> <p>2. 5 中央酪農会議(中酪)、都道府県酪農会議(県酪)学校給食飼料対策の要請を決定</p> <p>17 全中常務一楽照雄辞任</p> <p>19 閣議、農地管理事業団法につき決定</p> <p>20 米国、月ロケット・レーンジャー8号「静かの海」に命中</p> <p>23 出稼ぎ農民総決起全国大会(日農・労農会議・社会党)</p> <p>3. 6 農村労働組合全国連合会結成大会</p> <p>16 全国農民総連盟委員長に鈴木孝一郎</p> <p>18 ノ連2人乗り人類初の宇宙遊泳</p> <p>30 全販連会長石井英之助辞任、横山撰治新任</p> <p>— 3～4月、北海道・東北に異常低温</p> <p>4. 9 営農団地推進委員会「モデル団地設定要領」決定</p> <p>21 第17回総合審議会(連合組織の基本方針、中央会指導機能のあり方)</p> <p>21 米穀予約売渡制10周年記念式</p> <p>5. 1 農林中金、信連からの預金利についての特別奨励金を引下げる</p> <p>4 農協法施行令一部改正公布施行(信連の内国為替取引可能となる)</p> <p>10 全中、稲作高度集団栽培研修会</p> <p>6. 1 経済企画庁に国民生活局を設置</p> <p>2 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法公布(41.4.1 施行)</p> <p>3 佐藤改造内閣発足、農相坂田英一</p> <p>8 農協経営者講習会(伊勢、単協常勤役員317名)</p> <p>10 日本青年海外協力隊発足(全中・全青協参加)</p> <p>12 全中会長に森八三一選任、副会長に外岡左近、渡部光久、常務理事安井七次、柳田久就任</p> <p>12 要求米価150kg当たり1万8,986円を決定</p> <p>15 全国鶏卵価格安定基金設立(8.1 業務開始)</p>	<p>1. 6 東南村山農政対、米減収を標準課税作成によりこむよう税務署に要請</p> <p>— 県果樹協会、輪廻屋倒産に鑑み取引先を厳選</p> <p>— 信連、12月末農協貯金352億円で東北一と発表</p> <p>2. 1 庄経、畜産振興5か年計画スタート</p> <p>3 県下に大雪、列車ダイヤ乱れる</p> <p>18 奥羽本線、米沢一山形間電化決まる</p> <p>22 県果樹生産者大会実行委「生産販売一貫地域営農」、「果実の自由化反対要請」を打ち出す</p> <p>27 県酪農会議、明治・森永に乳価引上げ要請</p> <p>28 庄経、庄内農業講座開く</p> <p>— 中央会、農協職員給与実態調査結果(改善はされているが企業よりも公務員よりも低い)</p> <p>— 県、出稼ぎ調査中間発表(行方不明65人、その大半が“帰らぬとうちゃん”)</p> <p>— 県、農業改良普及所を年度内に半数に統合と発表</p> <p>3. 2 県内に大雪。山形51年ぶりの大雪</p> <p>2 県仔豚基金協会発足</p> <p>3 最上川1級河川に指定</p> <p>4 県異常災害対策本部設置</p> <p>20 南米 グアタパラ移住壮行会</p> <p>4. 1 県農試置賜分場内に「生活改善センター、農村モデル住宅」を建設し、実地指導をすることとなる</p> <p>5. 2 信連、農協貯金全国2兆円、山形県300億円達成記念大会</p> <p>26 県果樹審議会発足(会長紺野六郎兵衛、白鷹農協長)</p> <p>6. 14 農協会館東京事務所オープン</p> <p>16 選挙遊説で来県の佐藤首相、坂田農相に対し県米对本部は要求米価実現を要請</p> <p>22 信連、「内国為替取引実施細則の設定」「屋代郷農工連解散に伴う処理」につき決定</p> <p>30 県米对本部、消費者と生産者の米価懇談会開く</p> <p>7. 1 県下に豪雨、突風、被害多し(2日、県、改良資金など国に要請)</p> <p>1 要求米価貫徹県大会(県体育館)</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和40年 (1965)	<p>22 日韓基本条約正式調印</p> <p>26 米対本部長会議、米価決定まで予約壳渡しせず</p> <p>— 全購連「暮らしを組合につみあげる運動」提案</p> <p>7. 4 第7回参院選（自民71, 社会36, 公明11, 民社3, 共産3, 無所属3）</p> <p>6 要求米価貫徹全国農協代表者大集会（日比谷）</p> <p>8 河野一郎逝去（67歳）</p> <p>9 政府、閣議で40年産米価150kg当たり1万6,375円に決定</p> <p>27 政府、国債発行等不況打開策を決定（景気ようやく上昇に転ずる）</p> <p>30 酪農対、系統農協牛乳共販対策要綱を決定</p> <p>8. 1 全販連、財団法人「全国鶏卵価格安定基金」発足</p> <p>9 シンガポール独立</p> <p>13 池田勇人逝去</p> <p>17 政府、「地価対策閣僚協議会」の設置決定</p> <p>20 全中、「金利低下傾向と組合経営の合理化についての方針」を発表</p> <p>26 政府、5~7月豪雨と降雹による災害に天災融資法適用決定</p> <p>9. 1 農林省、農協問題検討会の設置を決定</p> <p>1 農林中金、信連からの預本金利についての特別奨励金全廃</p> <p>2 全国農業会議所会長堀本宣実辞任、長谷川行毅会長に就任</p> <p>21 農相、閣議に台風23, 24号による稻作減収40万tと報告</p> <p>24 国鉄に「みどりの窓口」開設</p> <p>10. 1 第10回国勢調査（総人口9,827万4,961人、東京都1,086万9,244人）</p> <p>12 農林省、酪農近代化基本方針を決定</p> <p>20 農協法施行令一部改正（員外利用制限の特例）</p> <p>21 政府、台風23, 24, 25号、9月の降雹被害に天災融資法適用決定</p> <p>21 食糧庁、韓国米6万t輸入契約調印</p> <p>25 全共連、岡村文四郎会長辞任</p> <p>11. 4 農協建築設計センター設立総会</p> <p>8 農山漁村住宅改善推進協議会設立総会</p>	<p>5 全県議上京米価運動</p> <p>8 蔵王県境問題、宮城県との話し合い物別れ</p> <p>28 県農協米価運動報告集会（早場1期まで壳渡しせず）</p> <p>8. 3 庄経、庄内乳業株式会社株式を取得</p> <p>6 県洋ナシ生産者大会（屋代小）</p> <p>12~20 山経、移動経済連</p> <p>23 県米対本部、40年産決定米価を不満とし、東北各県とともに9月29日まで壳渡しをしない指令出す</p> <p>8. 25 県農協理美容連絡協議会発足</p> <p>26~27 中央会・県稻作経営改善協議会共催、水稻集団栽培研修会</p> <p>— 農協と日東食品合併の山形食品㈱操業（代表取締役須藤直一郎）</p> <p>9. 1 県農業会議「農業構造改善貧乏なくそう」とアフターケアに連絡協設置</p> <p>9 庄内米対、米価で再度上京要請（異常気象による特別加算）</p> <p>10 台風23号、県内農作物に大被害</p> <p>14 県農青協・県婦協、伝習農場のワク拡大、後継者対策を県に要請</p> <p>— 高畠・白鷹・余目地区、全中のモデル營農團地となる</p> <p>10. 1 県農林常任委員会、牛乳不足払いでの経済連指定の意思を表示</p> <p>1 信連、山形県農協現送共助会創立総会開催</p> <p>1 連日の雨。県米対の早場米期限延長要請奏効。2期2日、3期3日延長となる</p> <p>21 県農協保養所（天童温泉紅葉苑）落成</p> <p>— ソ連農業視察団来県</p> <p>11. 4 山経、農協建築センター設立（41. 2. 21事業開始）</p> <p>5 余目町に豚コレラ発生</p> <p>24 県米対本部、国鉄運賃値上げ反対で上京</p> <p>— 山形労基局、庄内の農事組合法人に労災適用を認める</p> <p>— 庄経、スワススプレーヤー20台、国の半額助成で導入</p> <p>— 中央会、牛乳生産費調査結果（低乳価で、1,875kg当たり54円の赤字）</p> <p>— 県農林部、出稼ぎ対策として、留守家族に「営農指針」を出す</p> <p>12. 7 県農青協結成15周年大会開く</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和40年 (1965)	10 全中、「経済情勢の変化に即応した農協 経営対策についての方針」を通知 10 全中、農協長期計画研修会開く 15 農林省、全国8地域に農業経済圏を決定 — 農林省、「都市農協の実態」調査まとめ 12. 6 酪農政策確立全国農協代表者大会 8 全共連新会長に滝沢敏 11 日韓基本条約成立 13 全国消費者決起集会 21 全国都道府県中央会長会議「近代化資金、合併助成法延期」 23 農林省・大蔵省、「金融情勢の推移に伴う信連業務運営について」知事・信連会長あて通達 — 40年経済成長率10.3%，消費者物価7.4%上昇 — ベトナム戦争しだいに拡大する	20 山経、山形県指定生乳生産者団体申請 — 庄経、肉豚不足解消に乳牛お子牛肥育試験開始
昭和41年 (1966)	1. 13 日本蚕糸事業団法公布施行 19 農林省、農業近代化資金の拡充強化を決定 31 ソ連、無人月探査機ルナ9号打上げ、2月3日に月面に軟着陸 2. 1 政府、農地管理事業団法案閣議決定 1 国有林野解放促進大会 18 全国都道府県中央会長会議（ニューカッスル防疫、牛肉輸入制限を要請） 23 全国出稼者総決起大会 3. 4 農業構造問題研究会「農地制度および離農問題に対する提言」発表 15 台湾米15万t輸入契約 16 産業計画会議「15年後の日本農業」発表 16 米国、ジェミニ8号とアジェナとのドッキング成功 24 首相、外交関係閣僚協で「米の長期輸入」を指示 30 経済同友会、「明日の農業への展望」発表 4. 1 各県に指定牛乳生産者団体発足 1 全購連、「暮らしを組合につみあげる運動」発足 7 中央会・共済連会長会議（自賠責法改正要請） 7 東南アジア開発会議、農業開発会議の設	1. — 山経、電子計算機導入 — 庄内農協農政対の根強い運動で固定資産の増税・農地は見送りとなる — 中央会、有線放送アナウンス研修会 2. — 県緊急肉牛対策として乳牛お子牛飼育を奨励 4 庄内肉豚価格補償協会、はじめて補償制を発動 13 県農対本部、来県の坂田農相に対し米価問題食糧自給政策確立を要請 22 県水稻集団栽培推進協議会発足 3. 15 庄内養鷄連絡協議会結成大会 18 畜産振興事業団肉豚買上げをはじめ、本県では庄内・置賜の畜産公社を畜安法の产地買上げ場所に指定 24・31 米集荷登録替え、農協側集荷468戸、金融713戸増 31 本県農協数、合併により半減131となる（36年226組合） — 土地改良しない構造改善酒田方式41年から実施決まる — 信連が40年12月から始めた住宅資金、早くも4億円 — 新庄北部、三川など開田工事急ピッチ 4. 1 山経、山形県指定生乳生産者団体の指定認可

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和41年 (1966)	<p>置決める</p> <p>15 米麦紙袋の取扱いに関し全販・全購協定成立</p> <p>5. 9 農協合併助成法改正法公布施行（期限延長）</p> <p>12 全中、物価問題懇談会の「米価問題についてに」見解公表（物価高の責任を農家に転嫁するなど反論）</p> <p>17 全中など15団体、「農薬対策協議会」発足</p> <p>24 農林省、請負耕作を公認</p> <p>6. 5 中国の整風運動（文化大革命）起こる</p> <p>8 農林年金法改正法案、国会で可決・成立</p> <p>21 全国農協代表者大会（農産物価格安定法の改正など決議）</p> <p>25 国民祝日法改正公布（9. 15 敬老、 10. 10 体育）</p> <p>28 要求米価貫徹全国農協代表者大会</p> <p>7. 1 野菜生産出荷安定法公布施行</p> <p>3 米審無答申、楠見会長・川野会長代理辞意表明</p> <p>4 関議、新東京国際空港、成田市三里塚に決定</p> <p>8 41年産米価、1万7,877円と閣議決定。増産対策費として50億円の支出決定</p> <p>11 広島市議会、原爆ドーム永久保存を決議</p> <p>19 農業信用保険協会創立総会</p> <p>26 第2回総合審議会（農協法改正審議）</p> <p>8. 1 佐藤内閣改造、農相松野頼三</p> <p>1 農協の自賠責共済発足</p> <p>3 全国都道府県中央会長会議（農協の地域共同体としての機能發揮ができるよう法改正を推進することを決定）</p> <p>9 農林省、野菜生産安定法による310产地を指定</p> <p>18 共通役員県連会長会議（第1回）</p> <p>22 全国農協共済福祉事業団設立総会</p> <p>9. 3 全販連、20世紀ナシを香港へ初輸出</p> <p>12 福島から東京へキュウリのコールド・チャーン第1号</p> <p>20 野菜生産出荷安定資金協会設立総会</p> <p>22 全中、農協法改正案について農林省と意見交換</p> <p>27 参院決算委、共和精糖グループ問題で大もめ</p>	<p>1 県総合種畜場を試験場に組織替え</p> <p>20 県農青協・農婦協、「農協役員に良い人材を」とPR</p> <p>— 柴橋農協霜雪防除策にアイデアコンペ</p> <p>5. 21 川西農協、東北一の放牧場を完成</p> <p>— 中央会、「県ぐるみ集団栽培5か年運動」展開</p> <p>— 栗子ハイウェイ開通</p> <p>6. 3 東北南3県農協共済推進大会（山新ホール）</p> <p>18 県農協米対本部と県農民組合連合会、米価闘争で話し合い（団体の特色を生かし今後の共闘への足がかりとなる）</p> <p>25 米価要求県大会（県体育館）</p> <p>30 上山市農協、自動・秘話・公社線接続デラックス有放誕生</p> <p>— 県下8地区9,200haを航空防除（非水銀系試験も兼ね）</p> <p>7. 1 県体育館完成</p> <p>10 県合併農協連絡協議会発足（会長遠藤清海）</p> <p>11 県米価運動報告組合長会、低米価に憤慨を声明</p> <p>19 山経、山形飼料工場の建設を決定</p> <p>26 県組合長会（会長高橋一司）県連の総合運営をめざす総合審議機関の設置へ動く</p> <p>8. 1 県米対本部、低米価に出荷調整で抗議</p> <p>8 県米対本部、米作増産対策費50億円は「農家へ配分を」と要請</p> <p>20 青果連、段ボール包装ブドウ輸送試験実施</p> <p>— 栗子トンネル開通（5. 29）で3割安の果菜類なだれこむ</p> <p>— 東北知事会、「東北の食糧基地化」提言</p> <p>9. — 県の木に「サクランボ」を制定</p> <p>— 県内でカラー放送始まる</p> <p>21 中央会皆川参事、全拓連の派遣で南米移住地調査</p> <p>10. 12 全国公民館大会（山形市県民会館）</p> <p>18 県米対本部、早場米第3期延長、上京要請</p> <p>— 県薬務課、農薬事故35件（1～8月）と発表（前年同期31件）</p> <p>— 山形労基局、各農協の出稼は職安を通そ</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和41年 (1966)	10.7 北海道庁、北海道の冷害被害見込420億円と発表 25 総理府、国勢調査結果発表（農林漁業就業人口は全体の1/4を下り西欧式化したと報告） 11.12 全国農協畜産団地代表者会議、飼料価格等につき全中等中央機関に申入れ 21 楠見農林中金理事長辞任 22 故千石興太郎追悼会 23 全販連、ミカンのCA貯蔵実験開始 12.3 佐藤内閣改造、農相倉石忠雄 6 東南アジア農業開発会議（東京） 9 普通外米の自由販売決定(21日より実施) 13 全国農協畜産団地連絡協議会結成総会 14 畜産危機突破全国農協代表者大会 20 農林中金、理事長に片柳真吉を選任 23 全販連、ソ連向けリンゴ初輸出 23 全国農協代表者会議（農林予算対策で在京運動） 一 この年の経済成長率実質10.8%，名目16.9% 一 この年の水陸稻収穫量1,274万t	うと呼びかける 11.2 50億円の配分方針決まる。「予約量に応じて農協へ」 18 東北農業開発協議会結成（東北各県中央会長、農業会議会長） 30 県農対本部、農畜産物価格対策など県施策要請 一 庄経・庄内農倉運営研、連倉・単倉運営統一性を協議 一 “くさい米”は非水銀農薬のためではないと県が結論出す 12.2 県農事放送施設10周年記念大会 10 南米花嫁壮行会 21 養豚危機突破庄内養豚者大会 23 中央会、「県水稻集団栽培推進技術交換会」（新佐賀段階を追いぬく県民運動に盛りあげることを申合せ） 一 県成人病センター開設
昭和42年 (1967)	1.17 農林省、稲作改善特別事業費50億円の実施要領を通達 20 農林省、協業経営の解散481、協業数初めて減少と発表（41.2現在） 24 「赤旗」はじめて公然と中共を批判 29 第31回総選挙（自民277、社会140、民社30、公明25、共産5） 2.10 農林省、農産物価格審議会から国會議員の締出しを決定 17 第2次佐藤内閣成立、農相倉石忠雄 23 牛乳生産危機突破全国酪農民総決起大会 27 経済審議会「経済社会発展計画」を答申 3. 6 日ソ貿易交渉妥結 6 日本航空、世界一周線営業開始 7 物価安定推進会議（物価問題懇談会の後身） 9 全中宮脇朝男、足立良平副会長に就任 24 畜産物価格要求全国農協代表者大会 28 全販連、ニューカッスル病防疫のため生ワクチン投与実験開始 4. 2 全中、「当面の農協経営改善指導の重点について」県中あて通知	1.13 「新佐賀段階の米づくり」と「山形県増産運動」が一堂に会して意見交換（山形市農協会館） 20 来県の倉石農相、「恩給に類した農民年金検討中」と語る 23 県知事選。安孫子藤吉、大久保伝蔵を破り4選 一 県農対本部、「産地精米センター設置」を東北各県提携で国に要請 一 国営最上川下流右岸、幹線水路取入れ口9年ぶりで完工 一 県立園芸試験場（寒河江市）完工 2. 3 東北北海道中央会議（天童市）、米価スライド制反対を決定 8 県共連、共済保有高、1,100億円記念大会 15 山経、土壤改良剤テルナイト効果確認試験で実証 23 山経、初の海外団体旅行取扱い（農協観光） 一 県農対本部、豪雪被害地に助成要請（国・県あて）

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和42年 (1967)	<p>8 中・四国大規模農協協議会に「全国連加入申込みを検討する旨」全中回答</p> <p>12 L.T貿易で中国大豆8万tの輸入商談まとまる</p> <p>13 公取委、大手乳業会社を立入り検査</p> <p>15 東京都知事に美濃部亮吉当選</p> <p>23 中央・都道府県米対本部長会議（米審から国会議員を除くことに反対、42年産米価運動方法決定）</p> <p>5. 8 果樹政策確立要求主産県農協代表者会議</p> <p>11 農林省、農協の不正防止を地方農政局長に通達</p> <p>11 米対全国農協代表者会議</p> <p>18 農協共済事業資金の運用方法を定める省令の改正（系統外運用範囲拡大）</p> <p>22 41年度農産物輸入1兆円突破と発表さる</p> <p>26 全中、農協教育機関整備対策委の設置決定</p> <p>6. 2 農協漁協における住宅金融公庫資金の取扱いを要請（6団体）</p> <p>6 統一要求米価150kg当たり2万2,258円に決定</p> <p>6 関議、資本取引自由化基本方針を決定</p> <p>17 中国、西部地区上空で初の水爆実験</p> <p>22 畜産危機突破全国農協代表者会議</p> <p>28 農協観光協会創立総会</p> <p>— 国内自動車保有台数1,000万台突破</p> <p>7. 3 要求米価貫徹全国農協代表者大会</p> <p>9 西日本に集中豪雨</p> <p>13 公取委、5業種31品目の再販価格維持契約破棄にのりだす</p> <p>15 米審2年連続無答申</p> <p>23 米国デトロイト市に史上最大の黒人暴動</p> <p>— 42年産米価150kg 1万9,521円と決定</p> <p>8. 1 全購連と全運連が合併</p> <p>16 農林省、9月からニューカッスル病に生ワクチン実用化決める</p> <p>23 全国農協共通役員県連絡協議会で総合企画機能の強調される</p> <p>24 全国乳質改善協会設立</p> <p>25 農地法施行規則改正公布（統制小作料引上げ田4倍、畑2.5倍）</p> <p>28 北陸・東北中南部に集中豪雨</p> <p>9. 8 消費者米価10月1日より14.4%値上げ決定</p>	<p>3. 11 信連、山経に係る整促補助条件の解除申請</p> <p>13 中央会、農協長期計画たて方研修会（ブロックごと）</p> <p>15 山経、山形事業所、資材倉庫総合機械センター完成</p> <p>30 県農協総合審議会の設置見送りとなる</p> <p>4. 1 庄内産米改良協と庄内種子協合併</p> <p>1 農業者の労災加入受け始まる。本県25農協が事務組合となる</p> <p>— 県果樹審議会、樹種統一、集団化、山経青果連の事業統合促進など知事に答申</p> <p>1 南陽市制施行</p> <p>12 「60万t米づくり運動」推進協議会発足、県水稻集団栽培推進協議会はその構成員となる</p> <p>27 村山地区農協青年部一本化なる（委員長鳥誠一）</p> <p>— 信連、41年度末農協貯金目標500億円を大幅突破</p> <p>— 置賜と宇和島（愛媛）が全国営農団地モデルに決まる（全中）</p> <p>5. 2 県米対本部、米価決定まで予約しない方針を決定</p> <p>8 本県など果樹13県バナナ関税引下げ反対農協代表者大会</p> <p>10 信連理事会、農地対価支払い事務の契約締結、全国農協貯金者保護制度加入組合承認を決定</p> <p>— 県農対本部、「失業保険改悪反対」を要請</p> <p>— 県、県内の乱立青果市場の統合を打ち出す</p> <p>6. 1 県、「青年の家」天童市に開設</p> <p>9 県米対本部、ことし初実施の国会請願運動を決定</p> <p>10 農協米価大会、日農米価大会メッセージ交換を決定</p> <p>26 山経、山形くみあい飼料設立総会</p> <p>— 尾花沢農協スイカ団地、米しのぐ収益で生産拡大</p> <p>7. 1 要求米価貫徹県大会（県体育館）</p> <p>23 県内に初のニューカッスル病発生（二井宿農協管内103羽）</p> <p>31 県米対本部米価運動報告集会</p> <p>— 県、加工果実の農協前渡金に金利助成</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和42年 (1967)	<p>9 全中、生活活動と住宅改善の推進要領を制定</p> <p>9 消費者米価値上げ反対国民総決起大会</p> <p>15 全商連、全国商工会大会で農協対策強化</p> <p>25 全中、物価安定推進会議の「両米価同時決定」提案に反論</p> <p>10. 6 全中、「日本農業の課題と対応」を発表</p> <p>6 羽越豪雨と西日本干ばつの救援運動展開（系統）</p> <p>17 政府、閣僚会議で天災融資法激甚災害法適用決定</p> <p>20 沖縄農協大会</p> <p>20 吉田茂逝去（31日戦後初の国葬）</p> <p>23 10月5日現在のヤミ米価格が配給米より下回る</p> <p>11. 1 第11回全国農協大会（①農業基本構想の推進、②農協運動の強化、③役職員教育の振興）</p> <p>2 農林省、食管制度改善研究会設置</p> <p>2 那覇市で沖縄即時無条件返還要求県民大会</p> <p>9 有線放送電話対策協議会発足</p> <p>18 英国ポンド平価14.3%切下げ</p> <p>18 全購連と米国穀物販売農協連が飼料原料買付け会議で長期取引を考慮する了解に到達</p> <p>25 佐藤内閣改造、農相倉石忠雄</p> <p>12. 1 全購連、配合飼料トン当たり500円値下げ発表</p> <p>3 全日農結成10周年記念大会</p> <p>11 経済審議会食管制度を中心に財政制度の根本改革を首相に提言</p> <p>15 経済同友会、「米の間接統制」を提言</p> <p>23 全中会長に宮脇朝男</p> <p>28 43年度国債発行6,400億円に決定</p> <p>— 42年産米1,445万t、史上最高</p> <p>— 農協貯金3兆6,539億円、目標を突破</p>	<p>8. 1 山形民衆駅完成</p> <p>1 県共連、自賠責共済を実施</p> <p>10 置賜農協会館落成</p> <p>21 中央会、養豚団地現地研究会</p> <p>26 県共連、建物共済事業の実施協定を農漁連と締結</p> <p>29 県南一円に集中豪雨（羽越豪雨）</p> <p>— 原料モモ交渉各地で決裂、県需給安定委もお手上げ</p> <p>— 庄経、新鋭機バインダー予約申込み200台見込む</p> <p>— 庄内米対、42年産米から入れ目200gに統一</p> <p>9. 1 県内水害救援活動つづく（職員、農青協奉仕班、募金、他県からも救援）</p> <p>24 茂吉記念館完成</p> <p>29 県産米、史上最高を記録</p> <p>— 水稲新品種「び系67号、69号」登場（尾花沢分場）</p> <p>— 県、請負耕作調査結果発表（委託146ヶース）</p> <p>— 山経、防除組織強化3か年計画により全部落に共同防除</p> <p>— 羽越豪雨農林被害64億円、激甚災害適用</p> <p>— 舟形農協、水稲の固形肥料深層追肥結果（增收10a1俵以上）</p> <p>10. 1 県水稻集団栽培推進協、43年度計画3万ha実施（42年度1万7,600ha）</p> <p>2 県農協水害対策本部、募金848万円を被災地に配分</p> <p>27 県果実輸出振興対協、台湾へ荒木農林部長・青果連竹田参事を派遣</p> <p>— 庄内肉豚補償協会を「公益法人」に切替える庄経案を農林省認可せず</p> <p>— 県、置賜・村山の水害跡の土壤変化を調査、技術指導にのりだす</p> <p>11. 1 本県、米づくり日本一となる。10a当たり561kg</p> <p>29 県農済連、42年産水稻損害評価高決定、年内支払いを農林省へ申請</p> <p>30 農協法制定20周年記念、山形県農協大会（2億円の教育基金造成等を決議）</p> <p>12. 6 酒田一ナホトカ定期航路開設</p> <p>21 中央会・山経・庄経、「委託とう精」の継続を食糧庁に申請</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和43年 (1968)	<p>1. 2 ジョンソン米大統領、5項目のドル防衛策発表</p> <p>18 農林中金、5兆円貯蓄運動展開を決定</p> <p>22 農林省、米審委員を発表（国会議員、生産者、消費者代表を除く）</p> <p>25 第1全購連丸処女航海</p> <p>2. 13 全中、新都市計画法案の修正を要求</p> <p>13 全購連、全国飼料供給安定基金の創立総会</p> <p>14 新米審反対、米価の国會議決要求全国農協大会</p> <p>20 農業基本構想推進中央本部発足</p> <p>21 宮崎県えびの町地震</p> <p>23 倉石農相憲法発言問題で辞任、新農相西村直巳</p> <p>3. 15 英国、ロンドン金市場株式取引所銀行業務停止</p> <p>21 農林省、農薬安全使用基準を発表</p> <p>26 乳価・豚価価格要求全国農協代表者大会</p> <p>29 全購連、飼料安定基金を設定</p> <p>4. 1 農協5兆円貯蓄運動発足</p> <p>1 ロンドン金市場、自由価格1オンス=38ドルで再開</p> <p>5 蚕糸事業団の生糸買入壳渡価格、基準織価を決定</p> <p>5 小笠原諸島の返還協定調印</p> <p>4. 18 指定生乳生産者団体長会議、中央乳価交渉打切り</p> <p>26 全国の電話加入、米国に次ぐ世界第2位</p> <p>5. 8 飲用原料乳価格対策全国農協代表者集会</p> <p>10 ベトナム和平会談開始（パリ）</p> <p>14 有放制度確立促進全国代表者大会</p> <p>27 全中、都市農協研究会開く</p> <p>30 全中など、農協信用事業整備強化運動要綱決定</p> <p>6. 8 中央米対、要求米価 150kg 当たり2万3,110円を決定</p> <p>10 要求米価貫徹全国農協代表者大会</p> <p>12 農林省、総合資金制度実施要綱を発表</p> <p>14 農林省、全国農家1戸当たり農業所得102万3,140円と発表（42年度農家経済）</p> <p>18 全中、農林省に豚肉緊急輸入中止を要求</p> <p>20 新米審反対全国農協代表者大会</p> <p>26 小笠原諸島、正式に日本へ復帰</p> <p>30 フランス総選挙、ドゴール派圧勝</p>	<p>1. 10 県農業者年金推進対策協議会、「農業者年金制度確立促進総決起大会」</p> <p>13 奥羽本線新板谷トンネル開通</p> <p>14 産ビル（山形市七日町）落成式</p> <p>19 山経・置賜事業所、総合機械センター完成</p> <p>30 県農協教育審議会発足（会長枝松鉢蔵）</p> <p>31 蔵王県境事件の審査終る</p> <p>2. 1 県米対本部「米審委から生産者代表除外」に抗議、「米価の国会決定」要請を決定</p> <p>5 県米対本部、県下11万農家3枚以上のハガキ抗議</p> <p>22 山経、整促補助条件解除</p> <p>27 加茂に水産センター完成</p> <p>29 中央会通常総会、「県農業基本構想」を45年まで策定決める</p> <p>3. 1 県農協農対本部、豪雪対策を知事に要請</p> <p>12 中央会、農協防除組織体制検討会開く</p> <p>— 青果連、果実輸出センター建設を決定</p> <p>— 県農協出資100億円達成運動を開始（43～47年）</p> <p>4. 1 県農協合併促進協、16ケース・71農協の合併計画組む</p> <p>15 川西農協、県キッチンカーを改造、移動購買活動</p> <p>19 中央会、営農指導員作目別専門研修（年間）開講</p> <p>— 屋代農協、ジベ処理、雨に平気なアクリル添加</p> <p>— うまい果実づくり全県運動スタート（本部長、知事）</p> <p>5. 8 内陸有放協、有放施設拡大、農村集団電話対策決定</p> <p>10 県米対本部、参院選ヤマ場に米価運動スケジュール組む</p> <p>12 中央会、県共連会長大山不二太郎逝去</p> <p>— 県果実出荷条例一部改正、県の格付けを生産団体格付に移行</p> <p>6. 1 庄経内に「全国農協観光庄内営業所」を置く</p> <p>5 山経、衣料センター完成</p> <p>7 県加工果実需給安定委、全国初の加工果実に保証価格を設定</p> <p>18 山形から都民に初夏の味を配る（サクラ</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和43年 (1968)	<p>7. 1 ケネディ・ラウンドに基づく関税一括引下げ実施</p> <p>7 第8回参院選（自民69, 社会28, 公明13, 民社7, 共産4, 無所属5）</p> <p>9 財政制度審議会, 米の間接統制採用を要望</p> <p>11 要求米価貫徹農協代表者集会</p> <p>13 西村農相, 臨時閣議で「総合農政」を提示</p> <p>18 要求米価貫徹全国農協代表者集会</p> <p>19 経済同友会, 生産者米価抑制間接統制推進を声明</p> <p>23 中央米対, 大蔵・経企庁の米価抑制宣伝に反論発表</p> <p>24 米審, 3年ぶりに生産者米価を答申</p> <p>8. 7 東京農林年金会館落成</p> <p>9 肥料価格安定臨時措置法の存続を要請</p> <p>12 中央米対, 「米作農家の生産費と所得をつぐないえない米価は農民不在の農政である」と抗議声明</p> <p>13 宮脇全中会長, 米価で佐藤首相と会談</p> <p>13 関議, 生産者米価150kg当たり2万672円に決定</p> <p>17 乳価交渉, 飲用原料乳価 1kg 50銭値上げで妥結</p> <p>20 ノ連・東欧軍, チェコに突如侵入</p> <p>21 農林省, 米のおそ出し奨励金1俵1か月64円内定</p> <p>21 中央都道府県米対会議（読売新聞不買運動決定）</p> <p>30 全養連, 乾繭共同保管の実施を決定</p> <p>9. 1 農協自己資本充実運動の展開</p> <p>7 「農協信用事業整備強化について」農林省通達</p> <p>18 食糧庁, 等外米・規格外米を買入れないと通達</p> <p>20 農林省, 米の配給制度改善決定</p> <p>30 西村農相, 参院決算委で「農協の在り方検討の時期」と答弁</p> <p>10. 4 東北7県知事会, 米の全量買入れ, 食管制度の根幹は堅持すべきであるとの統一見解を発表</p> <p>12 全国大規模農協協議会設立総会</p> <p>15 農業者年金制度確立促進全国大会</p> <p>17 経企庁長官, 生産者・消費者両米価の3</p>	<p>ンボ娘)</p> <p>21・22 農林省, 蔵王温泉で全国流通改善(果実の需給)会議</p> <p>— 羽越豪雨で不通だった米坂線10か月ぶりで開通</p> <p>— サクランボ長期安定帶価格（6.30協定）業者の買いあさりでホゴ同然</p> <p>7. 1 山経, 山形くみあい飼料バラ輸送開始</p> <p>3 要求米価実現山形県大会（県体育館）</p> <p>3 県信連, 鮑海分室落成</p> <p>8 東北婦人セミナー山形で開く</p> <p>22 丸谷才一（鶴岡出身）, 芥川賞受賞</p> <p>24 原料モモ争奪戦, 加工取引モモ安定帶価格協定を破棄</p> <p>8. 1 月山高原ライン開通</p> <p>18 信連, 創立20周年記念大会開く</p> <p>21 第8回全国農村青少年技術交換大会山形で開く</p> <p>21 県米対本部長伊藤惣治郎, 来県の西村農相に低米価決定の抗議文手渡す</p> <p>22 県農青協・農婦協, 県知事と農業問題対談（新庄市）</p> <p>28 庄内組合長会「庄内就農青少年激励会」開く</p> <p>31 庄内米対本部, 「農協組合員総決起大会」開催</p> <p>9. 7 仙山線全線交流電化完成</p> <p>11 食管堅持山形県農協代表者大会（緊急動議「読売新聞」不買運動）</p> <p>13 庄経, 鶴岡事業所集配センター落成</p> <p>13 庄経, 庄内経済連20周年記念祝賀会</p> <p>13 最上地区農婦協, 最上に生活センター設置を板垣副知事に要望</p> <p>30 食管改変の動き活発化, 中央会・各連代表, 県知事と食管堅持懇談</p> <p>— 読売新聞の米価報道に抗議, 県米対本部チラシを配り, 農青協・農婦協員不買運動展開</p> <p>11. 1 山形—上野間電化スタート</p> <p>4 東北7県知事（新潟も）会議, 「食管改変時期尚早」を政府に申入れる</p> <p>16 東北南3県農協生活指導会議（蔵王温泉）</p> <p>17 県産リンゴ台湾へ初出荷</p> <p>26 東北獣医師大会, 山形市で開く（家畜共済制度改革）</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和43年 (1968)	<p>年据置きを提言</p> <p>17 ノーベル文学賞に川端康成</p> <p>20 岡村文四郎逝去</p> <p>23 明治100年記念式典</p> <p>24 協同組合短大、44年度学生募集停止を決定</p> <p>11.2 全国都道府県中央会連合会長合同会議（生産調整で意見まとめず、各県に持ち帰り組織討議のうえ、14日に再討議することに決定）</p> <p>5 米大統領にニクソン当選</p> <p>11 琉球政府主席に屋良朝苗当選</p> <p>14 全国都道府県中央会長会議（生産調整は政府の出かたをみて対応することとなる）</p> <p>16 農林省、「米の需要は52年度まで1,244万t」と発表</p> <p>20 パリ・ロンドンの各為替市場閉鎖（25日再開）</p> <p>30 佐藤内閣改造、農相長谷川四郎</p> <p>— 全中会長名で全農協組織あてに「中央協同組合学園の設立趣旨と特色」を発信</p> <p>— 全販連「集配センター」開設（埼玉県戸田市）</p> <p>12.6 「食管堅持・基本農政確立」全国農協代表者大会</p> <p>9 経企庁、「国土総合開発」第2次試案発表</p> <p>11 食糧庁長官、「52年には古米の累積在庫1,725万tとなり配給量の2年分を持越す」と発言</p> <p>16 全中、中国産食肉輸入禁止の継続を要請</p> <p>21 農林省、「総合農政」を自民党に提出、自主流通米、作付転換が提言される</p> <p>23 「食管堅持・農林予算確保」全国農協代表者総決起大会（日比谷野外音楽堂、1万人参加）</p> <p>23 EEC委員会、マンスホルト提案を発表</p> <p>24 農相、中央米対に「米の買入制限はしない」と言明</p> <p>28 自民党、総合農政調査会の中間報告を党議決定（自主流通米制度、作付転換の実施決まる）</p> <p>— イザナギ景気・昭和元禄</p>	<p>28 信連、組合金融確立5か年運動を展開</p> <p>11.5 中央会、合併農協と一般農協に分け理事研修会開く（労務管理、協同組合原則、農業施策）</p> <p>11 山形大学、予算公開をめぐり紛争</p> <p>16 県議会農林委(那須委員長)、山形・秋田・新潟3県農林委懇結成を計画（食管改変・減反対、食糧基地確立）</p> <p>19 全国モデル営農団地現地研究会（置賜広域営農団地）</p> <p>29 山形県家の光大会</p> <p>12.1 青果連、リンゴ不況対策としてCAリング年内出荷</p> <p>18 山形バイパス全線開通</p> <p>20 山形県、米づくり連続日本一（10a当たり569kg）</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和44年 (1969)	<p>1. 2 中央・都道府県米対本部長会議（食管堅持、予約制実施、買入制限不採用を前提として米の自主流通を認め、自主流通米の農協全量集荷を申合せる）</p> <p>9 第2全購連丸就航（第3全購連丸2.17）</p> <p>20 東大、本年の入試の実施見込みたゞ中止となる</p> <p>23 農林省、稲作転換対策の内容を発表（10a 2万円の転換奨励金、転換面積1万ha）</p> <p>25 全中宮脇会長、保利官房長官に米価据置きは違法であると申入れる</p> <p>27 中央米対、首相の施政方針演説「生産者・消費者両米価を据置く」に抗議声明発表</p> <p>28 全販連、系統販売事業3か年計画推進を決定</p> <p>31 全共連、厚木センターで大型電子計算機ユニバック1108の始動式行なわれる</p> <p>2. 10 農林省、44年度以降の新規開田抑制を知事に通達</p> <p>17 第19回系統農協事業研究会、経済事業のあり方、系統事業の段階別機能をまとめるとする</p> <p>21 農林省、稲の作付転換実施基準を発表</p> <p>27 全中、「自主流通米の再検討」に関して全日農系と確認書を交換</p> <p>28 大蔵省、1月の貿易収支黒字3億2,200万ドル、史上最高と発表</p> <p>3. 3 政府、肥料新法の5か年延長を決定</p> <p>8 経企庁、43年度のGNP自由世界第2位と発表</p> <p>10 協組経営研究所、「農住都市構想」を発表</p> <p>14 閣議、米穀配給改善案決定</p> <p>25 乳価豚肉価格要求全国農協代表者大会</p> <p>31 國際收支好調、外貨準備高32億ドルに達す</p> <p>4. 1 全中常務理事に松村正治、中央協同組合学園長に森晋就任</p> <p>3 農林省、割引農林債を引受ける方法で自主流通米確保に必要な資金の70%を交付すると全中・農林中金に回答</p> <p>14 農林省、44年度稻作転換実施要綱発表</p> <p>24 大蔵省、今後3か年米価の据置き方針決定</p> <p>— 新全国総合開発計画策定</p>	<p>1. 14 東北経済連会議、「東北地方における大家畜畜産振興対策」をまとめる</p> <p>16 北海道・東北米対、中央米対本部に自主流通米制度について申入れ</p> <p>21 東北農政局長会議の総合農政情勢報告、「東北では輸入米の矛盾をつき政府への不信強まる」と発表</p> <p>21 最上川河口に白鳥観測所できる</p> <p>28 東北6県農業試験場、米の共同研究始める（44年から3か年）</p> <p>2. 8 青果連、CAリンゴ1/3出荷（採算割れはしないが苦戦）</p> <p>15 朝日新聞、米作り日本一賞「準日本一」に高畠農協組合員佐藤政一（10a当たり878.2kg）</p> <p>— 政府の食管改変に便乗、米登録に業者の暗躍目立つ</p> <p>3. 20 東北北陸10県共同会議（山形市労働会館）、「食管をくずす自主流通米反対、米価据置反対、米審に生産者・消費者代表送る」を決議、県中にも申入れ</p> <p>31 山経、長井総合機械センター完成</p> <p>— 米の集荷（3.27～28）・金融（4.1～2）登録替え農協側9,755俵増となる</p> <p>— 東北農政局、43年度第3・4半期近代化資金状況発表（本県22億3,000万円、消化率76.8%）</p> <p>4. 1 県農業基本構想対策室（室長渡部健次）、策定作業開始</p> <p>16 北海道・東北米対会議「食管改悪阻止、43年米価は労賃・物価上昇率上積み方式をとれ」と中央米対に申入れ</p> <p>20 庄内支庁開設</p> <p>5. 6 酒田港、ソ連との定期航路再開</p> <p>7 村山・置賜果樹地帯に晩霜被害・県農対本部天災法適用申請</p> <p>— 最上町、農民共有地（将来の畜産振興用地）を寄付されたものと思い病院建設を強行、紛争まきおこる</p> <p>28 要求米価貫徹山形県農協大会</p> <p>— 余目、たんぼ中のトルコ風呂騒動</p> <p>6. 2 青果連、リンゴ貯蔵、好調と発表</p> <p>15 山経、種豚センター移転完成</p> <p>30 県米対本部、米価運動報告集会（自民党農政に猛省を促す宣言を採択）</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和44年 (1969)	<p>5. 1 全販連、自主流通米対応の「米穀局」を設置</p> <p>7 44年産要求米価 60kg 当たり 9,653 円を決定</p> <p>14 全中、「貸出金利の年利建採用」につき県中に指導を依頼</p> <p>20 農林省、自主流通米制度要綱を発表</p> <p>21 農林省、第2次農業構造改善要綱発表</p> <p>6. 1 要求米価貫徹全国農協代表者大会（1万3,000人）</p> <p>3 全日農米価要求貫徹・自主流通米粉碎全国農民総決起大会</p> <p>3 全販連、自主流通米委託販売取扱要項決定</p> <p>9 自民総合農政調査会小委、生産者米価 150kg 当たり 2万 1,090 円にすべしと発表</p> <p>9 中央米対・都道府県米対本部長会議、「全国生産者農民に政府自民党農政の実態をくまなく徹底し、選挙を通じて対決せざるをえない」との申入れを決定</p> <p>9 宮脇全中会長、米価について責任をとると辞表提出</p> <p>9 農林省、自主流通米の取扱い要綱決定</p> <p>10 政府、生産者米価 150kg 当たり 2万 640 円据置き発表</p> <p>14 新都市計画法施行</p> <p>23 全購会長三橋誠5選、全販新会長関口秀雄選任</p> <p>7. 1 農業振興地域の整備に関する法律公布（9.27施行）</p> <p>4 全中理事会、米価の責任を痛感し総辞職</p> <p>4 「国民生活白書」閣議の了承得られずねりなおし</p> <p>12 全販連、農林省に自主流通計画を提出</p> <p>24 宮崎県日南市農協から自主流通米第1号</p> <p>25 全中臨時総会、新会長宮脇朝男再選</p> <p>26 全国農協 リンゴ対策協議会設立総会</p> <p>8. 6 北陸・東北に集中豪雨</p> <p>7 農住都市建設協議会発足</p> <p>21 建設省、地方生活圏の整備による過疎対策発表</p> <p>28 第23回総合審議会（①単協合併、②単協の全国連加入、③組織整備）</p> <p>9. 1 ICA第24回大会、西独ハンブルグで開催</p>	<p>7. 18 庄内農協組合長会・庄経、自主流通米制度は食管を切りくずす懸念を抱きながらも「庄内米銘柄確得のため自主流通に踏みきらざるを得ない」と決定</p> <p>— 西村山リンゴ産地に高つぎ病続発、品種更新のカベになる</p> <p>— 本沢農協、米の学校給食10周年誌つくる</p> <p>— 県園芸特産課、リンゴを県特産とするため採種所設置（白鷹、白布高湯）</p> <p>8. 1 県農協農対本部に作目別専門部会を設置</p> <p>11 水稲防除集団化「河北農協稻作団地」全国に紹介される</p> <p>— 西村山七軒小など、「米飯給食に国の補助を」とぞくぞく県に要望（秋田では玄米パンの試食校拡大）</p> <p>— 下川原農事組合、法人全国農業コンクール名譽賞（天皇杯）受ける</p> <p>9. 1 山大全学共闘・再封鎖</p> <p>28 県農済連会長遠藤清海逝去</p> <p>10. 9 庄経、余目倉庫、狩川支庫7号倉庫落成</p> <p>25 山経、果実流通センター完成</p> <p>11. 29 県公害対策審議会発足</p> <p>12. 31 県信連、農協貯金 921 億円達成と発表</p> <p>— 山形県、連続3年米作り日本一となる（10a当たり 532kg）</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和44年 (1969)	<p>2 自民党田中幹事長、農地法全廃を提案</p> <p>8 全中、米の学校給食推進について基本方針発表</p> <p>18 全共連、農協共済保有高8兆円達成</p> <p>29 中央協同組合学園の開校・入学式</p> <p>30 食糧庁、7~9月自主流通米実績22万5,000tと発表</p> <p>30 農畜産物貿易自由化阻止全国農協代表者会議</p> <p>10.2 世界主要小麦輸出国会議ブリュッセルで開催</p> <p>7 農林省、グレープフルーツの自由化方針を発表</p> <p>14 中央酪農会議、飲用牛乳の消費拡大にのりだす</p> <p>21 全中、作付転換農家の所得補填を要請</p> <p>22 農林省、市街化調整区域内の農地転用許可基準を決定</p> <p>24 農相、全中ほか中央機関代表に対し「稲作農家の所得維持を配慮した上45年産米から生産調整をしたい」と協力を要請</p> <p>— ごまかし商品氾濫</p> <p>— 経企庁、レジャーなど消費革命進行傾向を指摘</p> <p>11.5 農林省、自主流通米の保管に対し金利・倉敷料を交付すると発表</p> <p>6 第3回全国生活協同組合大会</p> <p>10 建設省調査によれば、不動産業者の約8割が違反していると発表</p> <p>12 米の生産調整につき全中宮脇会長、佐藤首相と懇談</p> <p>13 経済審議会農業問題研究委、「日本農業進歩への道」を発表</p> <p>27 果実自由化阻止全国代表者大会</p> <p>28 自民党総合農政調査会、「総合農政の強力な展開」と「総合農政実施大綱」を決定</p> <p>28 系統購買事業第2次3か年計画運動全国都道府県大会開催</p> <p>12.2 全中監査基準委、会計監査基準・会計監査実施準則を答申</p> <p>5 生産調整の県別減反量の発表を農林省に要請</p> <p>15 農協中央機関8団体で「米の生産調整共同対策室」を設置</p>	

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和44年 (1969)	16 閣議、45年産米買入数量 882万tと決定 17 農林中金・信連協会、EDPS研究会の設置を決定 17 総合審議会、単協の全国連加入問題で第1回小委員会開催 19 農林省、44年産米の収穫量水陸稲合計1,400万3,000tと発表 20 中央酪農會議、牛乳のBHC問題に関し、事情をたしかめ早急に善処するよう、関係各省に要請 20 農林中金、農協貯金5兆円達成を発表 28 衆院選挙（自民288、社会90、公明47、民社31、共産14、無所属16）	
昭和45年 (1970)	1. 8 大蔵・農林両省、45年産米買入れは 650万tにすることを合意 14 第3次佐藤内閣成立、農相倉石忠雄 17 全国知事会、「米の生産調整奨励金として平均4万円の要求」を決定 21 共通役員県連絡協議会会长会議 21 日本経済調査協議会、「農業金融再編の方向」を発表 22 農林省、「農業者年金制度要綱」を発表 22 日本人平均寿命（43年度）男 69.05 歳、女 74.30 歳と、厚生省発表 28 政府・与党、米の生産調整目標 150万t のうち50万t分の農地買上げを決定 28 全中宮賀会長、佐藤首相と生産調整対策で協議 31 45年度農林予算 9,176 億円、転換奨励金平均反当たり 3万5,073 円と閣議で決定 2. 1 都道府県中央会・連合会長合同会議（米の生産調整協力を申合せる） 5 農林省、生産調整目標数量の配分方法決定 6 政府、韓国に43、44年産米30万t貸付決定 10 全養連、繭取引につき、製糸側と繭価格協定の基礎となる「比率配分方式」を検討 19 農林・通産・労働省、45年度に20万戸の農業者を離農または他産業へ転職させる方針を決定 19 全中、「定期貯金利率引上げの単協経営に与える影響の試算」を発表	1. 7 安孫子知事・横山中央会長、米生産調整本県割当に対し「補償不明では納得できぬ」と記者会見 7 県米生産調整対策室発足（室長関根農林部長） 8 県病害虫防除所、きびしい農薬規制を農防除指導員に示達 8 村山地区営農指導員協、県農業基本構想を研修 13 山形統計調査事務所、44年度農業現金収支1戸当たり2万7,000円の赤字と発表 14 東北農政局・東北6県中央会、経済連常務参事生産調整会議、山形で開く（局長、「生産調整数量の変更は期待できぬ」と語る） 17 東北6県知事、倉石農相に生産調整奨励金4万円を主張 19 庄経、園芸団地づくり計画を発表 23 三川農協、「モデル田植機共同利用組合法人」を指定 23 県農協組合長会（庄内地区欠席）。条件満たされねば生産調整に不協力の態度とする 23 県米生産調整協発足 30 県、新都市計画法公聴会開く 一 西村山地方、米生産調整により果樹園造成拡大 2. 2 県農協農対本部、「米生産調整対策2月4日の全国会議待ちとする」を決定 3 県養連、「100万円養蚕のすすめかた」を作成配布 7 県農協組合長会・中央会・連合会長合同

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和45年 (1970)	<p>20 閣議、「総合農政推進についての基本方針」を決定</p> <p>26 5兆円貯蓄達成記念全国農協金融推進大会</p> <p>26 第25回総合審議会「単協の全国連加入はこばみえない」との中間報告をだす</p> <p>3. 5 農林省、米生産調整とともに転作指導方針発表</p> <p>14 日本万国博覧会開催</p> <p>20 農林中金、「農協外務活動白書」を発表</p> <p>25 乳価・豚肉価格要求全国農協代表者大会</p> <p>31 赤軍派学生、日航機「よど号」を乗っ取る</p> <p>4. 1 利率等の表示、年利建に移行する法律公布</p> <p>1 地価公示制度実施</p> <p>10 農林省、昭和45年産米生産調整実施要綱発表</p> <p>14 44年度国際収支19億9,000万ドルの黒字</p> <p>16 全中、生産調整に関し政府・国会に要請 (①農協が行う休耕集団管理費に助成、 ②奨励金は7月より農協を通じ一括支払、③奨励金の非課税)</p> <p>20 農協の定期貯金利率0.25%引上げ、年5.85%となる</p> <p>21 厚生省、有機塩素農薬BHCの牛乳への残留汚染の調査結果発表</p> <p>5. 8 農地法改正成立</p> <p>12 外国への米の壳渡し暫定措置法および肥料価格安定等臨時措置法・農林年金法改正成立</p> <p>13 農協合併助成法成立(第2次延長)</p> <p>13 経企庁、国民総生産59兆9,022億円、成長率名目17.3%と発表</p> <p>13 要求米価150kg2万4,815円(60kg当たり9,926円)に決定</p> <p>15 農協法改正公布(8.13施行、農協による運用と農地壳渡業務認める)</p> <p>20 農業者年金基金法公布施行</p> <p>27 全国知事会、「農村地域への工業進出促進法」の立法化を政府に要望</p> <p>6. 2 食管制度堅持・米価要求全国農協組合長大会</p> <p>8 全購連、「北相高崎ハム」設立、加工進出を決める</p>	<p>会議、激論の末「減反やむをえない」と結論</p> <p>9 庄経、「暮らしを組合につみあげる運動」8地区で研修会</p> <p>19 庄内地区農対本部、「政府の責任ですら生産調整に協力する」を決める</p> <p>— 庄経、稚苗田植機本格普及へ</p> <p>— 立川農協、「糖尿病に効く」とカボチャ園地造成</p> <p>3. 10 県共連、農協共済契約450億円達成大会</p> <p>11 山形県農業基本構想(50年代農業への道標)中央会総会で発表</p> <p>11 吉野鉱山廃液吉野川へ(カドミウム)</p> <p>13 草刈政蔵逝去(前中央会常務理事)</p> <p>26 県水稲集団栽培推進協、集団請負いなど稲作地化を推進</p> <p>— 大豊農協、掛け金農協負担「出かせぎ傷害共済」で貯金急上昇</p> <p>— 県農協農対本部、「農地開発公社」の設置など県施策に要請</p> <p>4. 3 信連、貯金の年利建移行を決定</p> <p>14 北海道・東北6県中央会、減反奨励金免税を国に要請</p> <p>20 昭和農協田植機(50台)導入式</p> <p>— 庄内農青協、「通年施行で浮く労働力を公共事業で完全雇用を」と県に要請</p> <p>— 山経、冷凍用野菜を契約栽培(尾花沢・真室川・金山など)</p> <p>— 中央会、基本構想推進共同対策室を設置</p> <p>— 酒田市広野実行組合「苗しろ引受けます」サラリーマンに大うけ</p> <p>— 県家畜保健所を4つに統廃合</p> <p>5. 1 仙台国税局、44年度農業所得申告額発表(本県、前年の74%)</p> <p>11 新庄市芦沢放牧入牧受付開始</p> <p>16 県米対本部、2年連続米価据置き打破運動体制組む</p> <p>29 食管堅持・要求米価実現県農協代表者会議(産ビル)</p> <p>— 山経山口会長、び系80・75号に品種統一していきたいと記者会見</p> <p>— 米沢市上郷地区カントリー・エレベーター建設すすむ</p> <p>— 県農試、バカ苗、イモチ多発予報出す</p> <p>— 本沢農協独自でブドウ共済始める</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和45年 (1970)	<p>9 政府、生産者米価据置き決定 (150kg当たり 2万 681円)</p> <p>10 全購連、鹿島サイロの設立正式決定</p> <p>11 岡山県農協連争議、経営者側が組合側にロックアウトを通告</p> <p>23 日米安保条約自動延長</p> <p>23 全中、「麦の現状と対策」をまとめ麦対策の抜本的改革を要請</p> <p>24 日米織維交渉事実上決裂</p> <p>7. 8 農林省、5月末転作休耕実施計画発表(目標100万t, 23万 6,000ha を上回る 145万t, 35万 2,000ha の見込み)</p> <p>13 農林中金、減反・米価据置きによる農家の米代金の収入は 800 億円の減収と発表</p> <p>16 食糧庁、うまい米26品種・銘柄・産地を指定</p> <p>18 食糧庁、古々米 6万 t の飼料払下げ実施決定</p> <p>24 農林省、カドミ汚染米は濃度 1.0ppm 未満でも配給に回さぬ方針を決める</p> <p>8. 1 全日農、米価決定取消し訴訟勝利決起集会(倉石農相を相手どり、2年連続米価据置は食管法違反として)</p> <p>6 農地課税対策全国農協組合長代表者会議(みななし課税反対)</p> <p>14 政府、宅地なみ課税方針を決定</p> <p>20 農協共済基本施策調査会、「50年代の農協共済」答申</p> <p>24 全購連、政府に飼料対策として古米払下げ要請</p> <p>9. 4 全中、農林省に「飼料自給度を高めよ」と要請</p> <p>16 全国大規模農協、農林省が単協の全国連加入問題を放置しておくことに対し行政不服申立て</p> <p>16 全国農協労、全購全販合併に関する公開質問状を出す</p> <p>22 危機突破全国畜産農民大会(全購連は配合飼料の値上げを再検討せよなど決議)</p> <p>24 全国大規模農協協議会(2段階制早期実現決議)</p> <p>10. 1 農林省、専業農家83万戸(5年間で31.8%減)と発表</p> <p>5 農林省、全国大規模農協協議会による行政不服申立てを却下</p>	<p>6. 1 中央会監査部、米沢農協監査出張途中交通事故(1人死亡、3人重傷)</p> <p>8 県婦協、米審委員比嘉発言(自殺者がいるか見てみよう)に抗議</p> <p>11 田植期に降雨なく田植不能 50ha(最上地区)</p> <p>16 中央会、農協生活活動地区別会議(18日まで)</p> <p>22 県米対本部、米穀対策運動報告集会</p> <p>29 県婦協、農家経済教室開く</p> <p>— 新庄市東北不動産店頭に「水田売ります」(減反農政のゆがみ)</p> <p>— 県、転作促進45年度予算に1億円融資を組む</p> <p>— 八幡町、鳥海山麓大台野牧野造成、公社設立へ</p> <p>7. 3 南陽市農協 113号線沿いに選集場・給油所建設</p> <p>15 酒田市一円農協合併合同役員会(川南4農協の態度を再確認の要ありと決定)</p> <p>17 鳥海ブルーライン開通</p> <p>— 遊佐農協、大型畜産農場育成にと畜産口座</p> <p>— すたれゆく裏作レンゲ、いま刈り取り(河北)</p> <p>— ベニ花新需要、山形に高血圧用にと搾油会社誕生</p> <p>— 食糧事務所、米生産調整数量を差引き予約態度に出る。農協、「実質的買入れ制限だ」と硬化</p> <p>— 県果実輸出振興対協、台湾政府にリンゴ輸出要請</p> <p>8. 1 米沢市農協豚長期平均払い制度、高畠に次いで発足</p> <p>6 県養蜂協、県内5放牧場に蜜源増殖を開始</p> <p>18 中央会農協理事研修会始まる</p> <p>29 庄経、京呉服展示即売会</p> <p>— 山辺・大石田農協、ホップ圃地造成にとりくむ</p> <p>— 天童市二次構始動(協業ブドウ園造成)</p> <p>— 青果連、東根・寒河江に冷蔵施設着工</p> <p>9. 4 県、減反達成率 104%, 転作は 12%と発表</p> <p>9 庄経、立川農協など7農協カボチャ圃地</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和45年 (1970)	<p>8 農林中金中金法研究会、「理事は総代会選出で」など検討結果まとめる</p> <p>9 全国農業會議所、都市地域農業確立全国大会</p> <p>24 農林省、総合農政調査会に買入れ制度などを提示</p> <p>26 自民党総合農政調査会、「生産調整、年間目標300万t・5年間実施」などをまとめる</p> <p>27 第12回全国農協大会（総3、生活基本構想、基本農政確立、農政活動体制）</p> <p>11.6 イタリア、中国と国交樹立</p> <p>11 全中、農協の米生産調整方針を保留</p> <p>16 農林省、52年度目標の酪農近代化基本方針示す</p> <p>18 農村医科大学研、医科大学の早期具体化を全厚連会長に提出</p> <p>25 三島由紀夫割腹自殺</p> <p>30 全国農村工業農協連解散決定</p> <p>12.1 全購、総合3か年計画系統購買事業推進対策決定</p> <p>4 全国酪農民総決起大会</p> <p>7 倉石農相、宮脇全中会長を招き、46年度米生産調整の“歯止め”策に協力を要請</p> <p>8 全販、総合3か年計画系統販売事業推進対策(案)をまとめる</p> <p>12 農林省、“農業の新地図”地域分担試案を発表</p> <p>14 農地課税対策全国農協組合長代表者大会</p> <p>15 全中畜産対策本部、豚肉自由化阻止を決定</p> <p>15 第16回全国農協婦人大会</p> <p>16 倉石・宮脇会談、生産調整は“単年度需給均衡”でつめることで意見一致</p> <p>17 第17回全国農協青年大会</p> <p>18 45年産米の収穫高水陸稲1,268万900t</p> <p>24 全国・都道府県中央会連合会長合同会議(①食管堅持のための生産調整を確認、②米買入れ制限、2段階米価絶対反対を決議・要請)</p> <p>25 全中・全日農等5団体合同会議、“歯止め策”に反対の申合せを行なう</p> <p>30 中央米対、米生産調整の政府案に対し声明発表</p>	<p>出荷調整する</p> <p>23 村山市大久保、「最上川水害は人災」と被災組合設立</p> <p>30 山経、大石田連合倉庫完成</p> <p>— 米沢農協、カントリー・エレベーター試運転</p> <p>— 山経・県産米改良協、「品種統一、調整改善」チラシ配る</p> <p>— 県、45年度紅花史上最高の出荷額と発表</p> <p>— 庄内くみあい飼料株式会社創立総会</p> <p>10.1 中央会・北村山地区農協、スイカ団地造成協議会発足</p> <p>13 第12回山形県農協大会</p> <p>28 白鷹農協種子センター完成（上田・南金井に次いで3番目）</p> <p>— 県内4か所に離農相談引受所（農村人材銀行）開設</p> <p>— リンゴ台湾輸出急減</p> <p>— 県農試、田植機の性能・経済性実用化段階にきたと発表</p> <p>— 大石田農協集団桑園、上繭で4,000kgの好成績</p> <p>— 県、良質品種にササニシキ、さわにしき、さわのはなにしぶる</p> <p>11.1 置賜農高創立75周年自営者養成施設完成記念式</p> <p>15 県公害課スタート</p> <p>21 県農協基本構想推進本部設置</p> <p>24 不良債権8,500万円回収不能となった泉農協、役員選挙で再建を期す</p> <p>24 中央会、酪農ヘルパー制度を酪農団地研究会に提案、具体化へ</p> <p>26 安孫子県知事5選</p> <p>27 庄内農青協第11回大会（減反断固反対を決議）</p> <p>— 宅地化の波で「ハクサイ産地山形」先細り</p> <p>— 萩野農協、出稼者全員に交通傷害共済</p> <p>— 中央会、請負耕作をとりいれた水稻集団の体质改善を策定</p> <p>12.1 川西町、出稼ぎ過疎対策にわか消防団員委嘱</p> <p>14 農林中金仙台支所、東北6県農協貯金状況発表（山形・秋田、目標を下回る）</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和45年 (1970)		<p>18 県農協組合長・連合会長合同会議、「農家経済つぶれる、減反は政府責任でやれ」生産調整反対決議</p> <p>21 庄経、「園芸作物委託共販共済要項」決定</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 県、病害虫防除基準改訂、BHCなど使用禁止 一 南陽市農協よろず相談所開設 一 県営神室山麓大規模草地造成(260ha)完工式 一 置賜農協営農指導員協、「農協農業講座」開設 一 小国町滝部落(過疎)36戸一斉に山からおりる
昭和46年 (1971)	<p>1.18 全日農、米買入制限は違法の疑いありと提訴</p> <p>18 全国農業会議所・農業会議、「生産調整の円滑な推進に協力する」ことを申合せる</p> <p>18 全中、「見切り発車」された生産調整につき中央の米生産調整推進協議会に不参加を決める</p> <p>19 政府、9月末までに生きている牛豚など自由化決定</p> <p>27 農林省、中央農業生産対策協議会に全中参加を要請</p> <p>29 45年度国際収支、経常収支20億1,400万ドルの黒字</p> <p>29 全共連、「農協共済の課題と対応」を発表</p> <p>30 全国知事会、「政府が農業団体と話し合うという条件で生産調整に協力する」「中央生産調整推進協議会を改組した新しい協議会に参加する」などを決定</p> <p>2. 3 農林省、46年度生産調整230万tの県別目標公表</p> <p>5 政府、政府に売り渡すべき米穀の政令改正公布</p> <p>8 農林省、46年度予約数量760万t県別割当て</p> <p>12 全国出稼ぎ組合連合会結成</p> <p>12 政府、国有農地を当時の買上価格(3.3坪2円60銭)で旧地主に売り戻すための農地法の一部改正決める。野党いっせいに</p>	<p>1. 1 米沢の笹野一刀彫りお年玉切手になる</p> <p>7 余目町農協、鶴岡生協中心に正月モチを共販</p> <p>14 農協合併促進協議会再開</p> <p>18 庄内労農大学開講(善宝寺)</p> <p>21 県農協農対本部会議(買入れ制限の歯止め措置をやめ、奨励金が前年を上回らない限り割当達成に責任負えぬと決定)</p> <p>22 尾花沢スイカ園地、減反からみ面積急増</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 県農試、玄米貯蔵試験施設完工 一 山経、ブドウセンター上棟式(上山市弁天) <p>2. 6 中央会、総合3か年計画樹立研修会(県内4か所)始まる</p> <p>8 県農協農対本部、「生産調整要請数量には責任はもてない。組合員の休耕・転作などの相談には応ずる」の意見集約を行なう</p> <p>12 信連、電子計算室落成</p> <p>13 山大医学部推進協議会発足</p> <p>17 中央会、総合3か年計画推進と米の生産調整に関する地区別組合長会(20日まで)</p> <p>23 県農業生産対策協議会開催(県当局・市町村長・農協団体代表出席、県は市町村別の減反配分示さず協力要請にとどめた)</p> <p>24 県、米の生産調整数量9万1,600tの配分数量を市町村別に郵送</p> <p>26 庄経・庄内肉牛振興協議会発足</p> <p>26 山形畜産公社、肉豚統一格付実施を決定</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和46年 (1971)	<p>反発追及</p> <p>12 全中、農業対策中央協議会に参加決定</p> <p>25 豚肉等自由化阻止全国農協組合長大会</p> <p>3. 5 佐藤造機 190 億の負債、会社更生法の適用申請</p> <p>6 全購連、佐藤造機の再建方針に変わりなしと言明</p> <p>10 農相、BHC, DDT の全面使用禁止閣議で言明。</p> <p>23 EEC 6か国農相会議提案不満とし農民暴動</p> <p>27 乳価・豚肉価格要求全国農協組合長代表者大会</p> <p>4. 1 経企庁、45年のGNP 70兆 6,177 億円と発表</p> <p>3 卸売市場法公布（7.1 施行）</p> <p>12 要求米価60kg当たり1万776円を決定</p> <p>15 農林中金、3月末農協貯金残高5兆9,336億と発表</p> <p>22 「基本農政確立、米価据置き反対」全国農協大会</p> <p>26 農民6団体13年ぶりの共闘、「食管完全実施・米価要求貫徹」全国農民総決起大会</p> <p>26 国有農地等の売払いに関する特別措置法公布</p> <p>28 米審答申不能（生産者代表全員退場）</p> <p>28 日園連、グレープフルーツ自由化阻止大会</p> <p>29 全中、広報「みどり」第1号発行（产地と台所を結ぶ）</p> <p>5. 1 政府、46年生産者米価150kg当たり2万1,305円と決定</p> <p>12 全共連、農協共済長期保有高11兆と発表</p> <p>17 中央米対、余剩米の全量集荷体制確立決める</p> <p>17 佐藤首相、今後とも現行円平価を堅持すると言明</p> <p>19 農林省、望ましい自立経営農家像の見解決める</p> <p>27 農林省、異常低温被害苗代含め140億円と発表</p> <p>6. 2 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法公布</p> <p>4 全国農協乳業プラント協議会設立総会</p> <p>5 兵庫県北浜農協、有線テレビ第1号開局</p>	<p>3. 2 県農作物品種審議会、キヨニシキを新に奨励品種にくりいれる</p> <p>15 山経、ウレタン育苗講習会開く</p> <p>19 信連、「50周年記念・農協貯金1,000億円達成記念」式典</p> <p>— 県、「山形県花の村」建設の方針を発表（減反対策）</p> <p>— 第1回日本農業賞に集団本沢ぶどう組合、東北代表となる。個人では天童市新聞良三（リンゴ栽培）県代表となる</p> <p>4. 1 県立博物館開館</p> <p>1 信連、県収納代理機関として本所・6支所指定され取扱い開始</p> <p>10 要求米価農協代表者大会（山形市三浦記念館）</p> <p>16 庄経、生活流通センター竣工</p> <p>26 県共連、交通児育英資金街頭募金運動</p> <p>— 県農対本部、南陽市金山など公害の企業責任明確化と補償の万全を県に要請</p> <p>5. 8 村山果樹地帯に凍霜害（4.19から5回も）</p> <p>17 県青協、チラシや選挙で低米価抗議運動展開を決定</p> <p>26 青果連、農協青果事業拡大推進大会</p> <p>— 県、低温被害対策指導班を設置</p> <p>— 県農対本部、凍霜害天災融資法適用を要請</p> <p>6. 1 酒田海洋センター開設</p> <p>10 山経、系統農協総合3か年計画経済事業推進大会</p> <p>11 庄内農青協、参院選は「反自民」と決定</p> <p>15 46年度米生産調整、東北各県目標オーバー（本県のみ74%）</p> <p>— 山経、ニューカッスル病撲滅、エサ輸送車も消毒</p> <p>— 最上地区組合長会（会長小野寿巳）、「最上地域作目団地推進協議会」設立</p> <p>— 新庄・舟形農協など6農協共販「最上キユウリ」初上京</p> <p>— 本沢農協30haの新ブドウ用地誕生</p> <p>22 県、工場排水規制実施</p> <p>— 県果実消費拡大対策協（会長武田重郎）、「うまい果実と消費拡大」を打ち出す</p> <p>7. 2 庄内に豪雨、200ha 冠浸水（農対本部、税減免など要請、21日）</p> <p>6 「県園芸特産300億円達成」推進協議会</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和46年 (1971)	<p>8 農林省、45年農業生産額4兆54億円（うち米1兆74億円），前年比1%増と発表</p> <p>11 農林省、東北地方の4～5月降霜、低温被害に天災融資法発動</p> <p>15 全販連、「優良国内農産物コーナー」を大都市デパートで開設</p> <p>21 農林省関係研究会、「現代社会と農業の役割」発表</p> <p>23 E C 6か国に英国加盟が合意に達す</p> <p>23 近畿自由米業者、7月中旬から大阪で自由米の仲間取引を発足させると発表</p> <p>27 参院選（自民63、社会39、公明10、民社6、共産6）</p> <p>29 政府、グレープフルーツ輸入自由化決定</p> <p>30 中国共産党創立50周年</p> <p>7. 1 日本医師会、保険医総辞退突入</p> <p>5 第3次佐藤内閣発足、農相赤城宗徳</p> <p>7 全販連、“余り米”に予約概算金相当の1俵1,000円の前渡金を支払うことを決定</p> <p>23 果樹農業危機突破大会</p> <p>27 食糧庁、46年産米の予約数量746万tと発表</p> <p>30 全日空機、岩手県上空で自衛隊機と衝突（162人死亡）</p> <p>8. 10 農林省、46年産米生産調整協力費100億円の配分方法決定（①目標達成市町村の実施農家に交付、②1kg当たり4円、10a当たり1,700～2,000円、11月ごろまでに支払う）</p> <p>15 ニクソン米大統領、ドル防衛声明</p> <p>16 東京証券取引所ダウ平均史上最大の暴落</p> <p>28 日中農業農民交流協会設立総会（会長に八百板正）</p> <p>28 円変動為替相場制へ移行</p> <p>31 全中ほか7団体、農産物自由化反対全国農民団体統一中央行動総決起大会</p> <p>9. 2 農村地域工業導入促進法公布施行</p> <p>6 赤城農相、「農産物自由化品目は日米貿易経済合同委で決めない」と言明</p> <p>9 日本貿易経済合同委、福田外相、米の課徴金撤廃を望めば、ロジャーズ長官は円の大額切上げを要請</p> <p>11 全中、農村地域への工業進出、農業者の農外就労への方針示す</p>	<p>発足</p> <p>7 最上地区組合長会、中央会「最上支所に最上結婚相談所」開設</p> <p>15 県青果連など落葉果樹主産4県連絡協議会（モモ・ブドウの出荷調整実施）</p> <p>— 庄経、モチ米包装を麻袋から紙袋へ切替え</p> <p>— 中央会、総合3か年計画、推進農協理事研修会</p> <p>— 余目町農協、キナコ生産、大豆6団地に転作</p> <p>— 庄内産米改良協、46年産米ササニシキ67%と発表</p> <p>8. 2 遊佐町藤岡農事組合協、無農薬米を東京・下馬農協と直販協議</p> <p>6 県共連、無料車輛診断実施</p> <p>13 迷惑防止県条例施行</p> <p>17 中央会、農協監事研修会開く（4県区）</p> <p>30 県産米改良協、第2回産米改良大学開講</p> <p>— 大農協、ヒメユリ団地拡大</p> <p>— 南陽市農協、青果物の「計画出荷・集中連続方式」で都知事表彰</p> <p>— 庄内砂丘ダイコン、産地指定受ける</p> <p>— 庄経、余マス500g統一、主産県と足並みそろえる</p> <p>9. 3 中央会・各連会長、来県農林政务次官に牛肉など自由化反対を要請</p> <p>10 庄内くみあい飼料工場竣工</p> <p>13 農業を守る県民会議</p> <p>29 県共連、46年度長期共済500億円達成ダルマ瞳入式</p> <p>— 信連、「県信連50年史発刊」</p> <p>30 山経、新庄連合倉庫・置賜連合倉庫・集中精米センター完成</p> <p>10. 4 県農青協・婦協、「青年の船」、「転作」など知事と懇談</p> <p>11 県農事放送連協、「有放アナコン決勝大会」</p> <p>— 中央会、農協の「受託農業経営事業」指導を本格化</p> <p>— 庄内町村会、庄内出稼ぎ者災害共済会発足</p> <p>— 庄経、自主流通米に仮渡金を支払うことを決定</p> <p>11. 13 県農協農政対本部、米減収に天災法と自</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和46年 (1971)	<p>16 成田空港建設、学生・農民の抵抗激烈、警官死亡</p> <p>18 農林省、消費者米価物統令適用廃止を延期（米の作柄悪いため）</p> <p>21 公明党竹入委員長、暴漢に襲われ重傷</p> <p>21 全日農など5団体、「物統令廃止と買入制限反対」全国代表者集会</p> <p>27 天皇・皇后両陛下訪欧、羽田空港出発</p> <p>27 農林省、46年度米生産調整225万9,100 t (54万ha)と発表</p> <p>28 政府、牛・豚など農林水産物17品目自由化決定</p> <p>10.1 全養連、全国養蚕危機突破大会</p> <p>3 農林省、7~8月異常低温による被害1,333億円と発表</p> <p>17 有機農業研究会結成（協組経営研理事長一榮照雄）</p> <p>19 消費者米価の物統令適用廃止延期となる(47.4まで)</p> <p>25 国連総会、中華人民共和国の加盟を決議</p> <p>27 全国大規模農協協議会第4回総会、「全販全購合併による新連合会は定款で単協加入の実現をはかること」を決議</p> <p>11.10 農林省、マラソン・タイアシン・NAC・EPMの使用基準を決定</p> <p>12 全中、中国産野菜・液卵輸入規制を要請</p> <p>16 全購連、全販連合併調印</p> <p>24 ヨーロッパ為替市場、ドル相場急落</p> <p>24 食糧庁、古々米（44年産）を徳用上米として配給決定</p> <p>24 全中、新情勢対応の総合3か年計画と第2次農協自己資本充実運動要綱決定</p> <p>26 農林省、7~10月の冷害による被害に天災融資法適用</p> <p>12.3 農林省、5等米の廃止など米の検査規格改正案をまとめ発表</p> <p>8 農林省、農協協同会社の設立と管理の適正化について通達</p> <p>14 生糸輸入規制貫徹全国蚕糸業大会</p> <p>16 都市農業確立・宅地並み課税反対全国農協代表者大会</p> <p>17 農林省、46年度水陸稻収穫高1,088万7,000 t、29年以来の不作と発表</p> <p>17 総合審議会、農林中金法改正につき正式見解まとめる</p>	<p>創資金拡大など要請</p> <p>— 県産米2割以上の大減収となる（前年の78.3%）</p> <p>— 庄内農對本部、農業所得「広域標準」適用延期を仙台国税局への要請</p> <p>— 県農済連、減収被害田最終評価9,418t, 11億34万円と発表</p> <p>— 庄内、「自主流通米の予約前途金は年利8.25%の高金利付きで国へ返還」に対する憤満が続出</p> <p>12.6 青果果、上山特産紅干カキ、京浜・北海道に出荷拡大</p> <p>8 中央会、全中宮脇朝男会長大講演会開催（県民会館）</p> <p>30 県農婦協20周年大会、記念行事「農協婦人の森」、「かあさん定期」の推進を決議</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和46年 (1971)	18 國際通貨調整決着、円切上げ16.88%(1ドル=308円) 20日より実施 22 香川県農協連、48年4月を目標に全県一農協連の発足を決定 24 オレンジ、果汁、牛肉、雑豆等自由化輸入阻止全国生産者大会 28 食糧庁、46年産米買入数量458万tと発表	
昭和47年 (1972)	1. 6 農林中金、46年度末農協貯金7兆2,140億円と発表 7 東京外為市場、ドル売り殺到、円暴騰 7 日米首脳会談(サンクレメンテ)、沖縄返還5月15日と決まる 8 全中、日米会談でオレンジ・牛牛などの輸入拡大を約束したことに抗議声明を発表 19 第18回全国農協青年大会 27 創立20周年記念第17回全国農協婦人大会 31 食糧庁、47年度米予約限度数量795万tの都道府県別配分を決定 2. 2 全国農協牛乳直販営業開始 3 冬季オリンピック札幌大会開幕 14 「都市農業確立・宅地並み課税反対新都市計画法改正」全国農協・農委代表者大会 15 農林中金法改正推進協議会発足 21 ニクソン米大統領、中国訪問 22 農林中金・全信協、第19回全国農協金融推進大会 28 子牛輸入調整協議会設立総会 3. 1 農協電算機研究センター設立総会 14 全中など、郵便貯金者貸付制度創設反対決起集会 21 経企庁関係研究会、「緑の空間計画」を報告 22 農協合併助成法改正法公布施行(第3次延長) 22 農林省、果樹振興基本方針を発表 23 協同リース社創立総会 24 全購連、飼料中央研究所落成 25 財務基準令改正(農協余裕金の運用範囲拡大) 30 全国農協連(全農)設立総会 31 参院本会議、宅地並み課税について地方	1.11 山大医学部設置決まる 13 鶴岡市田川農協、電気通信機組み立て農協工場、3年目で軌道にのる予定と発表 21 山経、東京営業所改築 一 中央会、農協の「農地信託事業」を推進 一 庄経、乾燥モミの保管実験実施 一 過疎の町白鷹にボウリング場できる 一 県農試、新品種メロン「ハニーキング」を育成 2. 一 本沢果樹組合、日本農業賞山形県代表に決定 14 県・肉牛講演会、県下3か所で開催 一 県農試、砂丘畑多目的スプリンクラー試験成績発表 一 立川農協(長南組合長)、農機公社設立構想を打ち出す 一 村山市農協種雄豚、無利子3回分納返済制貸付開始 28 県、46年産米カドミ汚染調査結果発表 29 県内スモン病患者、国と農業会社を相手どり損害賠償の訴え起こす 余目、杉浦養豚組合、朝日農業賞受ける 3. 14 庄経、食鶏処理加工施設完成 一 南陽市農協、青果連果汁工場の南陽市建設決定に伴い、加工ブドウの栽培計画を策定 15・16 米の集荷登録替え、農協側298戸減り、俵数も6,800俵も減った 17 県農協農対本部、乳価豚肉価格要求対策会議 23・24 金融機関登録替え、農協側66戸増、俵数も9,164俵増となる 一 県青果物価格安定資金協会、補償基準を改訂 一 県農林部、県産米ササニシキ60%、キヨニシキ22.4%に拡大方向を打ち出す

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和47年 (1972)	<p>税法一部改正案を可決成立</p> <p>4. 1 消費者米価、物統令適用除外となる 1 ハム・ペーコン・トマトピューレ・精製糖・配合飼料自由化</p> <p>10 日本農民組合創立50周年記念祭</p> <p>17 46年度末農協貯金7兆1,000億円</p> <p>20 全農、配合飼料1トン当たり1,300円値下げ発表</p> <p>28 46年度国際収支、総合収支80億4,000万ドルの黒字</p> <p>5. 15 沖縄日本復帰</p> <p>16 全中、系統農協経営総点検運動実施要綱決定</p> <p>29 全農、電算機メーカー6社と業務提携を決定</p> <p>29 農林省、農業団地育成の基本要綱決定</p> <p>6. 1 農協牛乳、直販、首都圏で「農協牛乳」販売開始</p> <p>5 国連人間環境会議（ストックホルム）</p> <p>6 経企庁、46年度GNP80兆8,788億円、前年比10.5%で低い伸びと発表</p> <p>11 田中通産相、「日本列島改造論」を発表</p> <p>16 小口貸付制度創設に伴う郵貯法改正成立</p> <p>17 佐藤首相引退表明</p> <p>23 英政府、変動相場制に移行</p> <p>23 要求米価実現全国農協代表者大会（要求60kg1万1,863円）</p> <p>7. 7 第1次田中内閣発足、農相足立篤郎</p> <p>14 農林省、47年産米生産調整、計画数量241万t、目標数量215万t、達成率112%になったと発表</p> <p>17 農林中金、系統貸出金利率のうち短期0.5%引下げ実施</p> <p>23 農協共済の財産運用方法の省令改正施行</p> <p>24 要求米価実現農協代表者集会</p> <p>24 オレンジ・果汁自由化輸入枠拡大阻止果樹生産者大会</p> <p>25 日米通商協議（箱根）、米側より自由化と輸入枠拡大15億ドルに引上げ要求する</p> <p>27 有線放送電話法施行15周年記念式典</p> <p>29 47年産米価150kg当たり2万2,384円（前年比5.06%アップ）に決定</p> <p>8. 1 経企庁、「新しい福祉社会の建設」を副題とした47年度経済白書を発表</p>	<p>一 第2回日本農業賞に酒田市佐藤豊雄（複合経営）東北代表となる</p> <p>4. 2 YS11型機、山形空港に就航</p> <p>一 県共連、春の交通安全に呼応、自動車共済・自賠責推進をキャンペーン</p> <p>一 村山市農協、農地スプロール対策にと土地売買斡旋始める</p> <p>5. 16 山形食品㈱（社長須藤直一郎）、新庄市泉田にクミアイ醤油新庄工場を建設完工</p> <p>26 米価要求実現山形県大会（産ビル）</p> <p>一 県婦協結成20周年記念行事。婦人の森、米沢市平賀に491本（エゾマツ・トドマツなど）植樹</p> <p>一 青果連、リンゴ矮性台木苗繁殖に取りだす</p> <p>6. 14 県農婦協、県生活協同組合代表と米価対策で懇談</p> <p>7. 8・9 県下に集中豪雨、田畠冠浸水7,500ha</p> <p>14 本県にもリンゴクロホシ病発生。県、発生予察特報出す</p> <p>18 社団法人庄内農業管理公社設立総会</p> <p>19 井上ひさし（小松出身）、直木賞受賞</p> <p>24 県果樹協会、ブドウ研究大会</p> <p>28 県園芸特産300億達成推進協議会開催</p> <p>29 有線放送施行15周年記念式典（東京・九段）で鶴岡市農協佐藤喜一ほか2名受彰</p> <p>8. 1 47年インターハイ、山形県を中心に12日まで開く</p> <p>1 中日友好協会、陳抗団長一行6人、本沢農協ブドウ園地視察と産ビルでの日中農業農民交流山形県協会主催の歓迎昼食会に臨む（皆川中央会常務、渡利副知事歓迎挨拶）</p> <p>10 県米対本部米価運動報告集会</p> <p>17 県農事放送連協、緊急有放施設代表者会議を開き、電電公社の広域時分割反対を決議</p> <p>一 長井農協、転作にトウモロコシ、茎は飼料、実は出荷</p> <p>一 庄経、果樹広域生産事業発足</p> <p>9. 6 立川農協農機公社スタート</p> <p>14 県リンゴ研究大会（山経・果実センター、天童・東根リンゴ園視察）</p> <p>一 信連、8月末、農協貯金1,212億6,000万円、前年比18.6%増と発表</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和47年 (1972)	<p>26 第20回オリンピック・ミュンヘン大会開幕</p> <p>31 日本列島改造問題懇談会、農業側委員、意見書を総理府に提出</p> <p>9. 1 ハワイ日米首脳会談、日米共同声明発表</p> <p>27 田中首相ら毛沢東中国共産党主席と会見</p> <p>29 日中国交正常化共同声明、日台条約の失效表明</p> <p>29 国民政府、日本との外交関係断絶と宣言</p> <p>10. 2 第25回国際協同組合連盟(ICA)大会(ワルシャワ)</p> <p>18 日中畜産物輸入協議会設立(会長宮脇朝男)</p> <p>20 政府、第3次円対策を決定</p> <p>22 アメリカ農務省、小麦輸出補助金全廃。このため小麦輸出価格50%以上値上り</p> <p>24 全国大規模協議会、単協の全国連加入につき12月末まで回答せよと決議</p> <p>26 米穀管理研究会(座長小倉武一)①米の政府買入量は流通量の2分の1に、②小売り購入券廃止(配給切符)、③正米市場は設けない、④政府壳渡価格と買入価格の連動、を発表</p> <p>27 農林省、47年度生産調整実施状況233万t、達成率108%と発表</p> <p>11. 2 農業問題懇談会(座長東畑精一)、「農業・農村整備近代化基本構想(農業部門へ26兆円を投入など)」まとめる</p> <p>8 健康を守る全国農協代表者会議</p> <p>8 全農、大阪生鮮食品集配センター竣工</p> <p>21 47年度日本農業新聞全国大会</p> <p>22 農林省、46年度農家所得1戸当たり153万8,000円、うち農業所得47万円と発表</p> <p>12. 11 衆院選(自民271、社会118、共産38、公明29、民社19、無所属14)</p> <p>13 農協かんきつ果汁対策協議会設立を決定</p> <p>19 農林省、47年産水陸稻収穫高1,189万7,000tと発表</p> <p>20 全中、「農協地域社会開発センター」設立を決定</p> <p>20 全農と日生協、業務提携強化覚書に調印</p> <p>22 第2次田中内閣発足、農相桜内義雄</p> <p>26 全中、農産物輸入自由化反対を首相に申入れ</p> <p>27 農林省、自民党総合農政調査会に48年度</p>	<p>一 県農林部、「稲わらを田に返そう」「焼くと大気汚染招く」と全県に呼びかけ</p> <p>一 高畠農協、肉牛肥育急増、東北一を目指す</p> <p>一 県共連、出稼ぎ者健康診断を実施</p> <p>10. 12 東京都内パチンコ店景品にニセ「庄内米コシヒカリ」出現、犯人逮捕さる</p> <p>13 中央会、農協職員全県統一採用試験実施(13, 16両日、四地区一斉)</p> <p>22 左沢・本郷二農協統一共選ブドウ売上げ1億円突破祝賀会</p> <p>11. 5・17 置賜地区組合長会、置賜畜産公社で豚枝肉共進会開く</p> <p>17 中央会、稲作・そ菜団地研修会(宮内研修センター、15日間)</p> <p>18 庄内農青協、衆院選候補者に質問状発す</p> <p>一 県農協農対本部、畜産公害処理施設助成など17項目県新年度予算に要請</p> <p>一 東北農政局、田植機普及、山形県7,000台で群を抜くと発表</p> <p>一 庄経、兵庫県経、経由で神戸灘生協と庄内米直売開始</p> <p>一 村山市農協、内陸最大の大型店舗「村山コーポ」オープン</p> <p>12. 1 農林年金保養施設蔵王「白翠苑」オープン</p> <p>11・13 県、「集団リーダー・中核農民研修会」(葉山温泉)</p> <p>21 庄経、水沢工場鉛汚染の疑いある水沢倉庫保有自主流通米出荷を中止</p> <p>一 青果連、果汁工場操業ひかえ尾花沢にコソコード試験園設置</p> <p>一 庄経、保管調整制度の実施と倉庫一元化検討にふみだす</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和47年 (1972)	の米生産調整目標数量 200 万 t を示し、了承を得る	
昭和48年 (1973)	1. 1 EC新加盟、イギリス・アイルランド・デンマーク、9か国体制で再出発 9 政府、過剰ミカン緊急対策決定 12 全農、沖縄に総工費80億円のレジャーセンター建設決定 16 「都市農業確立・宅地並み課税阻止」全国農協・農委代表者大会 18 全国農協貯金(12月末) 9兆2,000億円、貸付残高3兆7,000億円 25 全国・都道府県中央会連合会長会議(48年度米生産調整 205万t 実施にできるかぎり協力を申合せる) 26 政府、土地対策要綱決定 27 ベトナム和平協定調印 27 農林省、生産調整県別配分に地域指標のウエイトを高める 2. 3 農林省、食用大豆緊急対策決定 8 経済審議会、経済社会基本計画を答申 12 全農、配合飼料トン当たり4,800円値上げ決定 12 全中、地域開発事務局を設置 13 アメリカ政府、ドル10%切下げ発表 14 円変動相場制度移行実施(1ドル308円にピリオド打つ) 14 東京外為市場再開(1ドル271円20銭に急騰) 23 畜産危機全国農協代表者大会 28 コープビル竣工(東京・神田) 28 経企庁、47年 GNP 名目90兆5,000億、成長率14.5%、実質65兆3,000億(成長率9.2%)と発表 3. 2 来日中のFAO事務局長、「こんご食糧危機の国がでてくるだろう」と述べ、先進国の食糧増産を要請 15 飼料緊急対策全国農協代表者会議 23 食糧庁、北海道・福岡・茨城の6業者食管違反で告発 26 乳価・豚肉価格要求全国農協代表者大会 31 大蔵省、日銀預金利引上げ決める(4.23実施)	1. 5 食糧飢餓に悩むインドネシアに米15万t緊急援助、本県はこの日から2,300t輸出 11 中央会・各連、農地等処分事業対策研究会発足 18 県、水沢化学の汚染米、人体に影響なしと発表 25・26 全国総3現地研究、北海道・東北、会場山形県(発表高畠農協・山形県中) 27 48年度生産調整、本県7万2,000t(47年7万9,700t)、予約限度数量44万7,000tに決まる(市町村配分2月8日) 一 信連、47年末農協貯金1,200億の大台突破と発表 一 県、県下81.8%の水田が機械刈取りと発表 一 中央会・天童市農協電算機共同利用システムを開発。天童市と同農協日本電機2200モデル50を共同で導入、作業開始 2. 9 県内列車ダイヤ順法闘争と大雪で大乱混 一 県農作物品種審議会、び糸84号を有望品種として知事に答申 一 上山市西郷農協、朝日農業賞県代表となる 22 120億1,750万円の大型県新予算案決まる 3. 8 農協共済20周年記念新契約1,100億円必達大会 16 中央会総会、総3最終年に当たり総点検で仕上げすると決議 24 庄内畜産危機突破大会 一 県産米改良協、東京で産米流通動向調査実施 一 羽黒町丸山武夫、日本農業賞を受ける 4. 1 東北農住都市構想第1号山形市農協「グリーンハイツ上町」オープン 11 カドミ汚染現地南陽市に安孫子知事、現地視察 17 県養連、緊急繭増産蚕糸業大会 一 日中農業農民交流協(事務局中央会)県農民の加入を呼びかける

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和48年 (1973)	<p>4. 1 宅地並み課税自然発効</p> <p>5 農協共済別府リハビリセンター完成（23日、伊豆・完成）</p> <p>6 協同組合短大、4月末で廃校を決定</p> <p>11 衆院物価特別委、6大商社の商品投機追及</p> <p>23 農林省、信連会長に預貯金利0.5%引上げ通達</p> <p>— 土地投機取締り強化野党攻勢強まる</p> <p>5. 1 全農、「農協果汁」販売開始</p> <p>7 全共連、47年度長期契約4兆円、保有17兆6,000億円を発表</p> <p>11 桜内農相、「①余り米は買入れる、②休耕奨励金は48年度で打切る、③通年施工対策は考慮中」と語る</p> <p>14 大蔵・農林省、信連の貸出伸長抑制を通達</p> <p>31 日生協総会、「産地直結」の国際規模化打ち出す</p> <p>6. 4 全農・日園連一体、ジュースのチルド工場建設方向出る</p> <p>6 水戸地検、ヤミもち米買占めの丸紅・茨城商組起訴</p> <p>7 48年産要求米価10kg当たり2,185円、60kg1万3,110円と決定</p> <p>11 田中首相、米の減反を48年いっぱい打切ると発表</p> <p>14 ニクソン米大統領、ダイズ・穀物を輸出規制</p> <p>28 農協法・農林中金法改正など農林金融4法成立</p> <p>7. 2 中央米对本部、①米価決定まで予約申込みをしない、②出荷延期による損失は全国でプールする、③生産者から予約延期の委任状をとる、などを決定</p> <p>2 全農、「飼料・畜産特別対策本部」発足</p> <p>3 全中、農協の土地対策要綱決める</p> <p>6 政府、生活関連物資の買占め壳惜しみ防止法の対象7品目決める（ダイズなど）</p> <p>6 歐州外為市場でドル相場記録的上騰</p> <p>16 農林中金、2か年定期新設</p> <p>18 農業危機突破・要求米価実現全国農協代表者大会</p> <p>20 アラブゲリラ、日航機を乗っ取る</p> <p>21 農林省、6月末の米生産調整実施計画発</p>	<p>— 山経、福島キッコー食品と提携、加工用トマトの契約栽培始める（置賜各地、尾花沢）</p> <p>5. 2 県共連、48年度長期共済新契約100億円必達大会</p> <p>15 韓国畜産視察団来県、山経・山形農協畜産事情を視察</p> <p>6. 17 最上地区農協組合長会、農協設立25年記念祭</p> <p>28 県農協組合長会（米価運動）、出庫拒否を背景に政府の米審議前に総理に要請するよう全中への働きかけを決定</p> <p>— 村山地方のスイカに緑班モザイク病発生</p> <p>30 飯豊・舟形米価大会、出庫拒否を決議</p> <p>7. 7 県農協組合長会、出庫拒否を戦術とする提案を県・東北・全国大会にもちこむことを決定</p> <p>12 要求米価実現県農協代表者大会（県民会館）</p> <p>17 東北・北海道農協代表者大会（東京九段会館）、山形・福島の動議を採択、出庫拒否敢行を決議</p> <p>18 全国米価大会に本県より500人参加、出庫拒否は中央米対足立本部長一任と決まる</p> <p>25 山経、「県経済連創立20周年記念大会」</p> <p>26 全青協創立20周年記念日ソ農業青年交歓セミナー、本県から13人訪ソ</p> <p>30 県、干ばつ被害2万3,730ha、被害額19億3,000万円と発表</p> <p>— タイ・ラオスなどアジア9か国農業研修生、寒河江市農協管内に宿泊研修（6日間）</p> <p>8. 3 青果連、県農協青果事業拡大推進大会（オレンジ・果汁輸入阻止を決議）</p> <p>4 干ばつ、庄内は滋雨で解消、置賜は依然干ばつづく</p> <p>7 米価闘争、山経・庄経自主流通米も搬出停止</p> <p>8 山経・庄経、全国5連会長会議で「予約壳渡し延期」、「出庫協力拒否」解除となり、延期していた予約を一括予約、山経401万6,000俵、庄経286万8,000俵、計688万4,000俵となる</p> <p>17 庄内農對本部、米価報告集会（出庫拒否</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和48年 (1973)	<p>表（目標 205万 t に対し 231万 8,000 t と目標を13%上回る）</p> <p>27 全青協「日ソ農業青年交換ゼミ」結団式</p> <p>30 畜産危機突破全国農協組合長大会</p> <p>8. 1 日米首脳会談（ニクソン・田中共同声明発表）</p> <p>4 中央米対、出庫拒否準備指令出す。「要求米価実現全国農協代表者会議」足立本部長、出庫拒否指令を出す</p> <p>8 政府、48年産米価60kg 1万401円と決定</p> <p>8 全中、予約延期・出荷延期・出庫拒否準備指令解除を決定</p> <p>21 酪農非常事態突破全国酪農民総決起大会</p> <p>24 全農、9～12月配合飼料トン当たり1万122円値上げ決定（この年3度目の値上げ）</p> <p>29 全中、第二次総合3か年計画案決定</p> <p>9. 4 関議干ばつ被害に天災融資法適用決定</p> <p>7 アメリカ商務省、農産物輸出規制全面解除</p> <p>16 FAO、世界農産物価格空前の値上がりと発表</p> <p>18 国鉄運賃・健保法改正法案可決成立</p> <p>19 畜産物価格要求全国農協代表者大会</p> <p>10. 1 経企庁、民間企業の土地買占め40万ha以上と発表</p> <p>5 第18回全国農協大会（①二次総3、③基本農政、③営農団地）</p> <p>6 第4次中東戦争始まる（22日終結）</p> <p>14 サウジアラビア、日本への原油70%値上げ・10%の供給減を通告</p> <p>19 農林省、生産調整実施（10.15現在）状況発表（205万t目標の112%達成）</p> <p>22 大手農機具業者、耕耘機など14%値上げと発表</p> <p>23 米下院、大統領弾劾決議</p> <p>11. 2 物不足、買いだめ騒ぎ、灯油・プロパンガス暴騰</p> <p>5 石油戦略強化、アラブ輸出機構石油を減産</p> <p>8 全国消費者大会</p> <p>14 キッシンジャー・アメリカ国務長官来日</p> <p>14 関門橋開通</p> <p>15 政府、49年度中に農地30万haを工場・宅地に転用決定</p>	<p>の本指令不発は遺憾である、と次期運動に向け県本部に文書要請）</p> <p>25 県農青協・鈴木貞悦委員長、日中農民交流協友好訪中</p> <p>27 農協果汁工場、「山形食品南陽工場」試験操業</p> <p>31 県農協婦人部大会（老人医療無料など決議）</p> <p>— 山経、「はながさ米」積極PR（車内ポスターや产地紹介資料）</p> <p>— 庄内地区4農協（余目・酒田・鶴岡・羽黒）、畜産団地造成着々と具体化</p> <p>— 東根地区農協管内に県一の野菜団地構想（11月着工、計画樹立）</p> <p>— 櫛引町富樫勝、全国農業コンクール県代表となる</p> <p>9. 11 羽黒町・金山町、国の農村総合整備モデル事業内定（東北10地域）</p> <p>20 県共連、盲人専用信号機・幼児用交通安全教育車・救急車6台など1億6,000万の設備を関係機関宛贈呈</p> <p>27 安孫子知事、18年余の県政に別れを告げ退庁</p> <p>29 山大医学部開校（10月21日入試）</p> <p>10. 1 県、わら焼き公害測定車「あおぞら号」出動</p> <p>3 東北農政局、専業農家10%割ると発表（48.1.1現在）</p> <p>14 知事選、山崎候補を破り新知事に板垣清一郎</p> <p>15 県、カドミ対策窓口・土壤保全部門新設</p> <p>15 農林省、48年度生産調整実施状況発表（山形78%）</p> <p>25 東北・北海道中央会長会議、「超過米の全量買上げ」「2段米価反対」を確認</p> <p>30 東北・北海道農協代表者（東京）、自民党同ブロック選出議員を集め、余り米対策・畜産対策を団体要請</p> <p>30 国営赤川水利事業、着工10年で完工式</p> <p>— 信連、9月末農協貯金1,286億円（前年比23.2%増）と発表</p> <p>— 青果連、経済連モノ不足で包装用塩ビパック入手困難</p> <p>11. 2 第13回山形県農協大会（二次総3・基本農政・沿革史編纂）</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和48年 (1973)	<p>15 全中・全農、農業石油優先確保を政府に申入れ</p> <p>22 全国農業会議会長会、田中首相提案30万ha 転用撤回もとめる</p> <p>23 ガソリンスタンド、日曜・休日休業にはいる</p> <p>25 田中改造内閣、新蔵相福田赳氏、農相倉石忠雄</p> <p>26 オランダ航空 (KLM)、パレスチナゲリラに乗っとられる</p> <p>12.1 田中首相、国会で「節約は美德」と所信表明</p> <p>7 全農会長三橋誠、不明金疑惑の責任辞職</p> <p>7 シカゴ小麦暴騰、史上はじめて1ブッシュル6ドル台突破</p> <p>10 全農、肥料価格32.1%値上げ決定</p> <p>14 愛知県豊川信用金庫取付け騒ぎ</p> <p>21 国民生活安定緊急措置法・石油需給安定化法可決成立</p> <p>22 公定歩合引上げ年9% (48年度5度目の引上げ)</p> <p>22 政府、企業向け石油・電力20%削減など緊急対処</p> <p>24 全農、副会長真崎今一郎を会長に選任</p> <p>25 OPEC、「日本をアラブの友好国」と認め石油の“必要量”を供給すると決定</p>	<p>6 農協機関誌コンクール(村山市農協優勝)</p> <p>7 庄内農婦協設立10周年記念大会</p> <p>27 県農業改良普及事業発足25周年記念式典</p> <p>29 全農林労組「米検査拒否」、東北でも混乱誘発</p> <p>— 高畠町有機農業研究会誕生（会長佐藤治一）</p> <p>— 遊佐町農協「32万俵米づくり運動」の結果、目標20%上回る</p> <p>— 柳引農協、カキ選果にモニターテレビ県下初の導入</p> <p>— 酒田農協、7,000頭肥育めざす県下一養豚団地造成</p> <p>— 品不足・資材値上がり農薬等も一括予約へ</p> <p>12.1 庄内の農協、農業管理公社を軸にぞくぞく電算化</p> <p>1 山形農協婦人部、「米価運動に協力お返し新鮮野菜直売」</p> <p>10 山形食糧事務所、48年産米売り渡し量739万9,373俵、予約量の98.2%と発表</p> <p>19 「県農業用資材緊急対策本部」設立</p> <p>— 山経、石油に対処、家庭用農業用タンク・タンクローリー斡旋開始</p> <p>— 山形市農協、大型農機推進大会</p> <p>— 中日友好協（会長廖承志）の招きで、交流協会主催視察団訪中壮行会（県中・小池、左沢・上田、萩野・熊谷、本沢・閑口）</p>
昭和49年 (1974)	<p>1. 7 48年12月末、農協貯金11兆5,000億円 (増加率25%)</p> <p>11 政府、石油・電力の第2次規制を決定</p> <p>27 来日中のヤマニ石油相、原油価格引下げを語る</p> <p>30 全農、サウジアラビア農業開発協力と引替えに原油の直接輸入を交渉</p> <p>2. 4 米の国際価格高騰</p> <p>5 総評、3万円以上の賃上げなど春闇方針採択</p> <p>8 中央酪農会議、指定生乳生産者団体長会議</p> <p>13 茨城県畜産農家代表130人飼料値上げ反対、畜産危機対策につき全中・全農へ要請、坐り込み</p>	<p>1. 9 庄内農村、農業所得税10a収量を過大評価していると仙台国税局へ抗議</p> <p>— 県農村本部、失保改悪阻止を政府・県議会に要請</p> <p>2. — 演出された石油危機、資材買占めが施設園芸規模縮小を招き、出稼ぎ者続出</p> <p>— 山経・庄経、倒産寸前の畜産経営打開対策としてエサ手数料の農家還元措置をとる</p> <p>— 県施設園芸用石油需給協議会（必要量確保）</p> <p>— 豪雪孤立の中津川に自衛隊機食糧輸送</p> <p>— 余目町農協、堆肥の受託生産を計画推進</p> <p>— 遊佐町ハーモニー農場、朝日農業賞。県代表となる</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和49年 (1974)	<p>14 畜産危機突破全国農協代表者大会</p> <p>15 全国農協貯金10兆円達成記念全国金融推進大会</p> <p>25 農林省、農機具メーカー10社にカルテル撤回を申入れ</p> <p>3. 1 鳥海山噴火</p> <p>1 公労協を中心3. 1統一スト突入、国鉄各線マヒ</p> <p>5 全中、「生産緑地法」修正意見を決定</p> <p>9 ルパン島で小野田寛郎元陸軍少尉発見（12日帰国）</p> <p>11 蚕糸業危機突破全国生産者大会</p> <p>14 畜産危機突破全国農協代表者大会</p> <p>19 養鶏危機突破全国大会</p> <p>25 酪農危機突破全国酪農民総決起大会</p> <p>28 北海道酪農民、全道一斉に生乳出荷スト突入</p> <p>4. 1 農林中金、「外国為替取扱い」「みどり定期」取扱い開始</p> <p>1 農林省、48年度畜産物政府支持価格を告示</p> <p>2 ポンピドー・フランス大統領死去</p> <p>5 3月の倒産件数1,000、負債総額1,200億円となる</p> <p>16 中央米対、48年産米価の追加払い要求を決定</p> <p>19 全農、配合飼料トン当たり820円値下げ発表</p> <p>21 3月末農協貯金11兆3,198億円、貸付5兆8,652億円</p> <p>25 49年産要求米価60kg当たり1万6,704円、48年産米追加払い60kg当たり294円に決定（中央米対）</p> <p>5. 1 建設省、11月1日現在、土地価格公表（上昇率32.4%，史上最高）</p> <p>4 大蔵省、農協系統貸出限度額は相互銀行などに規制する方針を固める</p> <p>8 全青協・全婦協、列島縦断米価車リレー闘争</p> <p>15 要求米価実現全国農協代表者大会（追加払い3,000円台を中心再検討を含む決議）</p> <p>20 フランス大統領ジスカルデスタン当選</p> <p>21 中央米対、48年度米価追加払い要求額60kg3,000円以上とすることを決定</p>	<p>3. 1 山形食品南陽工場、独自ブランド「サン・リブ」操業</p> <p>11 畜産危機突破県大会</p> <p>28 白鷹町農協、「繭代金8億円突破記念大会」</p> <p>— 立川町農業機械公社業務開始</p> <p>— 県内のナメコ原木20倍に高騰、ナメコ農家大打撃</p> <p>— 県、48年産の51%が自主流通米、うちサニシキ94%と発表</p> <p>— 県産果実消費拡大のため東京に15の指定店</p> <p>— 県養蚕研究集団、「1トン会」を育成</p> <p>— 中山町横尾尚寿、日本農業賞県代表となる</p> <p>4. 1 信連、県内22農協為替業務開始</p> <p>26 最上郡大蔵村山崩れ</p> <p>— 山経、良質米生産共励会発足</p> <p>— 庄経、東京都物価局と砂丘ダイコン産地契約</p> <p>— 県、農業改良普及員市町村駐在制廃止</p> <p>— 最上農協組合長会、市町村長に作目団地育成助成、市町村金庫事務取扱いを要請</p> <p>5. 4 要求米価実現庄内代表者集会</p> <p>8 県農協組合長会、48年産米追加払い要求1俵3,263円（中央米対294円）、出庫阻止実力行使を決定</p> <p>8 県農協組合長会、大蔵村被災農家に全農協拠出金を決定（連合会は別に事業援助、拠出金を決定）</p> <p>10 要求米価実現県大会（県民会館）（全国大会前に中央米対と政府の公開団交申入れ、出庫阻止をかけた実力行使、追加払い1俵3,263円の県独自要求を決定）</p> <p>14 米価要求北海道東北農協代表者大会</p> <p>17 二次総3計画取り組み農協92%に達す</p> <p>20 県養連那須会長、日中交流養蚕訪中副团长として訪中</p> <p>— 県農協組織整備委員会初会合、会長に小池（鶴岡）副会長に柴橋（寒河江）を選出</p> <p>6. 5 県米対本部、出庫阻止を全国運動にするよう中央米対に申入れ</p> <p>11 県園芸特産団地づくり運動推進本部設立</p> <p>14 県農青協57単組中45単組、14日から全面</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和49年 (1974)	<p>27 参院本会議、国土利用法・生産緑地法可決</p> <p>29 中央米対、①出庫不協力、②追加払いと概算金の早急決定、③参院選に関連して政策を問う、など決定</p> <p>29 全国所々の農協青年部、出庫拒否出庫阻止などの実力行使</p> <p>6. 3 国連世界食糧会議（①1985年までに8億人が栄養失調に直面、②飼料のバランス調整のための世界的努力必要）</p> <p>5 全共連、第23回共済連会長全国大会</p> <p>13 中央米対、各党に公開質問状出す</p> <p>13 中央米対、全国に出庫不協力指令を出す（19～25日間）</p> <p>13 全青協、違法の出庫阻止はすべきでないと県青協に通知</p> <p>26 國土庁発足</p> <p>28 農林省、農業資材34.7%上昇、農産物12%上昇を発表</p> <p>28 国税庁、インフレ便乗の企業利益を吸収する会社臨時特別適用状況を発表</p> <p>7. 4 米予約受付け開始</p> <p>5 中央米対、第3波出庫不協力無期限実施（6日から）</p> <p>7 第10回参院選（自民62、社会28、公明14、共産13、民社5、無所属7、諸派1）</p> <p>12 蚕糸危機突破全国生産者大会</p> <p>12 農林省、49年度稻作転換目標118万tに対し102%の120万tの見込みと発表</p> <p>12 三木武夫副総理辞任</p> <p>13 第52回国際協同組合デー中央集会</p> <p>15 北海道農民連盟上川地区青年部12人、米審入口前でハンスト</p> <p>16 福田赳夫蔵相・保利茂行政管理庁長官辞任</p> <p>22 49年生産者米価60kg当たり1万4,156円（37.4%引上げ）に決定</p> <p>30 農林省、49年1月1日農家数502万7,000戸、専業農家63万戸と発表</p> <p>8. 1 全国肉牛生産者総決起大会</p> <p>7 全共連、割増金付き養老生命共済の新設発表</p> <p>8 全中、49年度農協経営者特別研修会</p> <p>8 ニクソン・アメリカ大統領、ウォーター・ゲート事件で辞任</p>	<p>出庫阻止</p> <p>15 出庫阻止に入りえなかった長井市農青協青木久一委員長自殺</p> <p>17 県農青協・県婦協、板垣知事と対談（土地基盤、後継者、米価）</p> <p>18 県農青協出庫阻止闘争解除指令</p> <p>18 楠岡駅貨物取扱い廃止反対、秋鉄に要請（村山）</p> <p>28 参院選応援来県田中總理に米価要求（県中皆川）</p> <p>— 県農業技術協会発足</p> <p>— 最上町農協、肉用牛生産団地肥育事業開始</p> <p>— 各農協米価大会開き、要求貫徹を決議</p> <p>7. 1 県共連、「1億円クラブ」結成大会</p> <p>4 県米対本部、参院選立候補者から公開質問状の回答もらう（いずれも要求貫徹）</p> <p>9 農協は第3波出庫不協力、青年部は出庫抑制闘争</p> <p>15 県米対本部・農青協、40人米審会場に坐込み</p> <p>18 山経、「土づくりと生産意欲向上研修会」（内陸9集団）</p> <p>18 藤島町農対、基盤整備工事のスピードアップを要請</p> <p>21 左沢・本郷・大江3農協臨時総会、合併を決議</p> <p>— 川西町ゴルフ場建設をめぐり農民と地主・会社側対立紛争起こる</p> <p>— 県、49年春新卒農就者843人で30年の%と発表</p> <p>8. 1 集中豪雨全県を襲う</p> <p>1 県、県果実消費拡大協、神田で県果実消費懇談会</p> <p>19 県農協農対本部、米価報告集会</p> <p>23 県産デラ、山梨を抜き全国1位になる</p> <p>27・29 中央会・農婦協、県下一齊農民栄養実態調査</p> <p>— 庄経、80%が機械田植えになったと発表（全県で65%）</p> <p>— 開拓農協を解消、農協に組入れ事務整理、県下各地で進む</p> <p>— 飯豊山麓育成牧場（眺山150ha）、草地造成着手（長井・白鷹・飯豊）</p> <p>— 各地区米対本部報告集会開き、決定米価</p>

主要年表

年次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和49年 (1974)	<p>9 アメリカ大統領にフォード副大統領就任</p> <p>15 朴正熙韓国大統領、独立記念演説中を撃され、陸英修夫人死去</p> <p>19 世界人口会議（ルーマニア・ブレカレスト）現在38億人、21世紀に2倍になる見込みと発表</p> <p>27 農林省、50年度の米生産調整を125万tの方針決める</p> <p>30 東京・丸の内三菱重工入口前爆破事件起こる</p> <p>9. 1 原子力船「むつ」で放射線もれが発見</p> <p>3 「食管を守る全国連絡会議」消費者米価値上げ問題、渡辺農林政務次官と大衆団交</p> <p>18 野菜生産危機突破全国生産者大会</p> <p>20 原子力船「むつ」尻屋崎沖で仮泊</p> <p>29 日中航空協定により、東京—北京間に一番機飛ぶ</p> <p>10. 11 國際協同組合保険会議</p> <p>11 國土庁、自然保全区域に線引きする「土地利用基本計画作成要綱」を都道府県に通知</p> <p>17 全農、10月の飼料価格は据置き、11~12月はトン当たり7,618円値上げすることを決定</p> <p>22 相続税対策全国農協・農委代表者要請大会</p> <p>11. 5 世界食糧会議（ローマ、130か国）</p> <p>7 全農真崎会長、マレック病ワクチン取扱い不祥事件について、経済連に経過と対処等通知</p> <p>26 田中首相、金脈問題で総理と自民党総裁辞任意向を正式発表</p> <p>29 農林省、出稼ぎ情勢をまとめ（求人数大幅減退、高齢者・女子・夫婦組の採用停止増加）</p> <p>11 農協の全国連直接加入問題、全国の意見出そろう（専門委員会案に賛成県5県、条件付き賛成県27県、時期尚早12県、その他3都県）</p> <p>12. 1 政府、制度金融の金利0.5%引上げを決定</p> <p>4 全国町村長大会（地方財政確立、食糧自給度向上、物価安定）</p> <p>9 田中内閣総辞職、総裁に三木武夫首班指</p>	<p>に不満を表明</p> <p>— 真室川町、原田徳昭全国農業コンクール東北・北海道代表</p> <p>9. 15・16 長井市農青協、盟友総出で亡き青木委員長の田作業奉仕</p> <p>— 庄経、婦人部の要請貸衣裳事業始める</p> <p>— 山形食糧事務所、49年産米1位キヨニシキ、庄内はササニシキと発表</p> <p>— 高畠町有機農業研究会（会長菅野利久）福島生協と産直開始</p> <p>10. 1 山形県緑化センター設立</p> <p>— 自脱コンバインの刈取り25%に高まる（内陸2,100台、庄内4,200台計6,300台）</p> <p>— 不況・節約ムードでリンゴの市況さえず</p> <p>— 県、農業近代化資金ワクの大半が農機具導入と発表</p> <p>— 県農村地域工業導入推進協（会長荒木副知事）、49年度農工団地指定を決定（山辺南部、寒阿江中央、金山上台前山、鶴岡東・酒田大宮・松山、米沢八幡原中核工業団地）</p> <p>11. 3・4 庄内地区農・漁・生協、初の協同組合まつり開く（鶴岡市）</p> <p>11 山形農協、電化センターを開店、15日には最上町農協開店</p> <p>19 農協法公布の11月19日を統一記念日として県下一致に記念行事を挙行</p> <p>— 米沢市農協、初の分譲住宅団地完成</p> <p>— 吉野川流域のカドミ田で、キクと芝を栽培</p> <p>— 山経、牛乳コールド・ステーション河北町谷地に完工</p> <p>— 庄内産米改良協、水稻種子申込みとりまとめ（ササニシキ漸減、キヨニシキ漸増）</p> <p>— 酒田北港開港</p> <p>12. 3 庄経、精米センター（砂越）完工</p> <p>6 庄経・農婦協・主婦連、「米配給ルート確立」懇談</p> <p>11 庄内農対、農業所得税で圃場整備直後の減収救済対策を国税局に要請</p> <p>— 山経・庄経、エサ代特別対策費を農家に支出</p> <p>— 県果樹審議会、サクランボ向う7年間新植中止を知事に答申</p> <p>— 県農協総3本部地域開発委、「農業サイド</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和49年 (1974)	<p>名を受ける。福田赳副総裁、農相安部晋太郎</p> <p>11 全国農業会議所、農委會長大会（食糧、農業基本政策、農地等の相続税軽減など）</p> <p>13 全共連、都道府県共済連会長会議（保障額の拡充、福祉活動の強化）</p> <p>17 閣議、国土利用計画法施行令を決定</p> <p>18 50年度農林予算対策要請運動展開</p> <p>20 農林省、49年水陸稲収穫高1,229万2,000tと発表</p> <p>28 日銀券、49年末発行残高11兆6,678億円</p>	<p>で地域開発をすすめ乱開発に歯止めをかけること」を本部長に答申</p> <p>一 堆厩肥有効利用対策専門委（委員長小笠原璋）、「土づくり農民運動展開、施設をつくり集団生産」と総3本部長に答申</p> <p>一 米沢職安、冬期出稼ぎ前年同期の半分と発表（不況のため）</p> <p>一 山形統計情報事務所、耕地面積前年より2,200ha 減、農政不信、宅地化ひびくと発表</p>
昭和50年 (1975)	<p>1. 5 環境庁、全国土に残された自然は2%と発表</p> <p>10 食糧庁、50年度米集荷手数料1俵当たり65円引上げ決定</p> <p>11 閣議、50年度農林予算2兆1,772億円（前年比19%伸び）を決定</p> <p>13 49年の全国企業倒産1万1,700件、負債総額1兆6,300億円で史上最大</p> <p>18 日本農村情報システム協会発足</p> <p>20 農林中金、49年12月末農協貯金残高発表（13兆2,462億円）</p> <p>21 安部農相、オレンジの自由化はしないと発言</p> <p>22 全婦協、第20回記念農協婦人大会</p> <p>29 全青協第21回全国農協青年大会</p> <p>31 小倉武一農政審議会長、「農基法は高度経済成長の遺物、新たに食糧農業法を制定すべきである」と記者会見で語る</p> <p>2. 5 「家の光」創刊50周年記念大会</p> <p>6 安部農相、衆院予算委で「農基法農政の改正の考えはない」と発言</p> <p>9 第10回全国出稼ぎ者大会</p> <p>13 第23回全国農協金融推進大会（貯金の目減り対策として農協への特別助成要望決議）</p> <p>20 全中理事会、農協農政活動体制につきこれまでの「等距離・等間隔の中立的立場」の字句を削除した</p> <p>3. 4 全日農など農民7団体・春闘共同委員会、「国民食糧確保、農業復興3.4総決起大会</p> <p>10 失業保険法にかわる雇用保険法公布施行</p> <p>11 閣議、豚肉輸入関税減免措置を決定</p>	<p>1. 一 県、最上などにホップ9団地造成5か年計画樹立</p> <p>一 本県49年産米作付キヨニシキが41%となり、ササニシキの31%を追越し第1位となる（キヨニシキ山経管内52.8%，庄内管内26%）</p> <p>一 山経・庄経、12月につづいて農家にエサ緊急対策特別支出を行なう</p> <p>2. 3 県農協総3推進本部、50年度重点対策を決定</p> <p>15 青果連、大都市で県産モモ缶詰販売拡大キャンペーンはる</p> <p>一 庄経、ササニシキの種子にキロ57円の助成を決定</p> <p>一 県農協総3生協との連携専門委（委員長池田勇治）、「生協とのあり方」を本部長に答申</p> <p>一 青果連、貯蔵リンゴ近年にない高値となる</p> <p>一 県果樹協、サクランボ生食向けに重点しづる</p> <p>一 庄経第15回庄内農業講座開く</p> <p>一 酒田農協、2月末をメドに農作業受託申込みを開始</p> <p>一 酒用市中野曾根稻作生産組合、朝日賞県代表となる</p> <p>3. 1 米集荷登録替え（2.27～28）の結果、農協側264戸、1万7,590俵増となる</p> <p>17 山経、良質米生産共励会第1回入賞集団を表彰</p> <p>20 山形市漆山の立谷川工業団地内に山形市公営中央卸売市場が完成、4月1日からオープン</p>

主要年表

年 次	全国：政治・経済・農業・農政関係	山形県：社会・経済・農業・農協関係
昭和50年 (1975)	<p>17 真崎全農会長、マレック・ワクチン事件の責任と処分につき「綱紀肃正と事件関係者の処分」を発表</p> <p>18 畜産物政策価格要求全国農協代表者大会</p> <p>29 加工原料保障価格 14.7%, 豚肉 9.7%, それぞれ引上げ決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一 県農林部、「稲作指導指針」(地力の増進で米の増産へ始動) 一 中央会・各連総会、理事定数を減らし、学識経験者理事設定の方向に向け 一 温海農協、稲作集団に対する補助金交付規則を設定 一 松山町後藤金也、日本農業賞県代表となる